

令和5年度
中小企業等実態調査
報告書

令和5年度 小樽市産業港湾部委託調査

令和5年9月

株式会社 東京商工リサーチ

目次

I	調査の概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査設計	1
3.	調査方法	1
4.	調査実施期間	1
5.	調査実施機関	1
6.	調査項目	2
7.	有効回答数	2
8.	回答企業の内訳	2
9.	その他	2
II	調査結果	3
問1.	原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響	3
問2.	原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁	8
問3.	2022年度の売上高とコロナ禍以前との比較	13
問4.	2022年度の当期純利益とコロナ禍以前との比較	18
問5.	人手不足状況	23
問6.	人手不足への施策	28
問7.	事業承継について	37
問8.	事業承継の課題	42
問9.	事業承継で活用したい支援	51
問10.	事業承継に関する相談	60
問11.	相談してみたい機関	65
問12.	ご意見・ご要望等	70
III	調査結果のまとめと考察	72
IV	巻末資料	75
1.	調査依頼状	75
2.	調査票	76

I 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、小樽市において原材料価格の上昇、人手不足、後継者不在など経営状況が変化している中で、本調査を行うことにより、市内事業者が抱える経営上の課題について把握することで、効果的な中小企業支援策の実施に繋げることを目的としている。

2. 調査設計

以下の2条件で計1,000社を抽出。

① (株)東京商工リサーチが構築するTSR企業情報データベースを母集団に、小樽市の企業、かつ代表者が60歳以上
612社

②小樽市 産業港湾部の保有している小樽市内の個人企業リスト
388社

3. 調査方法

郵送アンケート調査（返信のない企業へは電話聴取を実施）

4. 調査実施期間

令和5年6月12日～7月31日

5. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 小樽支店・北海道支社・本社市場調査部

6. 調査項目

- 原材料、エネルギー価格の高騰による業績の影響
- コスト上昇分の価格転嫁
- 2022年度の売上高
- 2022年度の当期純利益
- 人手について
- 人手不足への対応
- 事業承継について
- 事業承継を行うにあたっての課題
- 事業承継に関して活用したい支援
- 事業承継に関する相談
- 事業承継に関する相談をしてみたい機関
- 小樽市への意見・要望

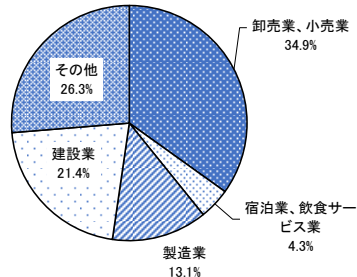
7. 有効回答数

527 件（有効回答率：52.7%）

8. 回答企業の内訳

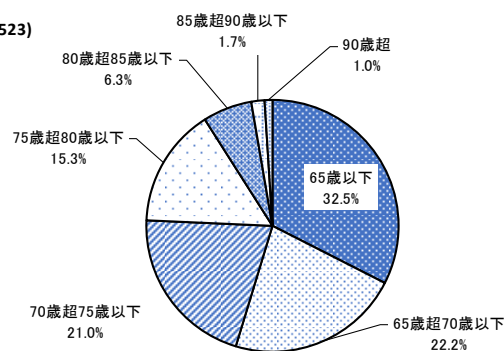
① 業種別有効回答

(N = 327)



② 代表者年齢別有効回答

(N = 523)



※業種別有効回答はリストで判別できなかったものは回答内には含めていない。（他属性も同様）

9. その他

- 図表中の「N」（Number of case の略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入している。
- 複数回答の設問は回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることがある。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比（百分率）である。
- 各設問の集計は、不明・未回答を除いて集計している。
- 回答数が3件以下の区分については、構成比と回答件数を併記して報告書内では記述している。回答数が少ない区分の結果については、構成比が高くなる傾向にあるため、取り扱いには注意を要する。

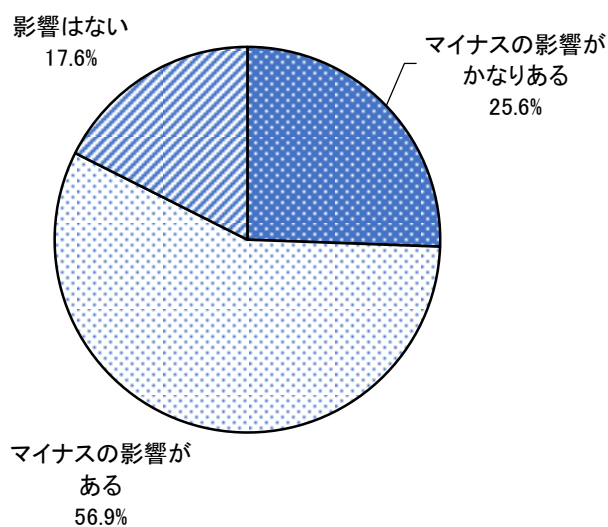
Ⅱ 調査結果

問1. 原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響

【問1】原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響はありますか。

<全体>

(N = 524)



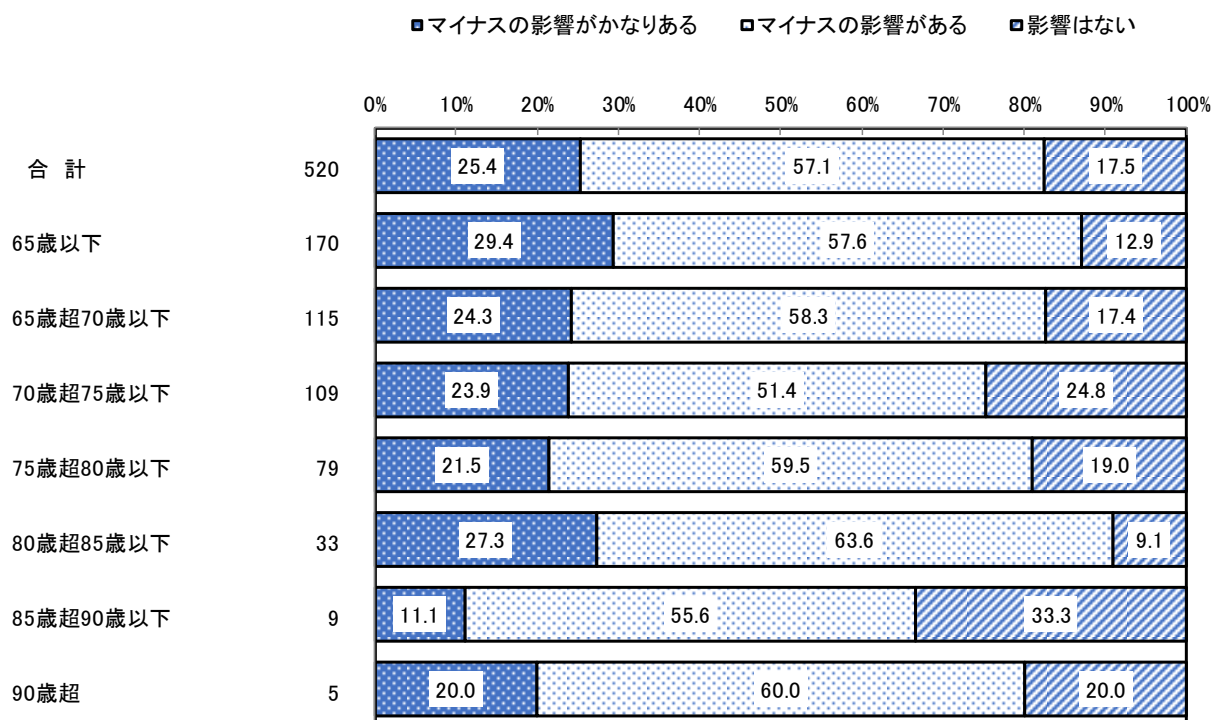
(上段: 件数、下段: %)

全体	かなりマイナスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない
524	134	298	92
100.0	25.6	56.9	17.6

※ 未回答企業3件を除く

原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」が56.9%と最も高く、次いで「マイナスの影響がかなりある」が25.6%、「影響はない」が17.6%となっている。

<代表者年齢別>

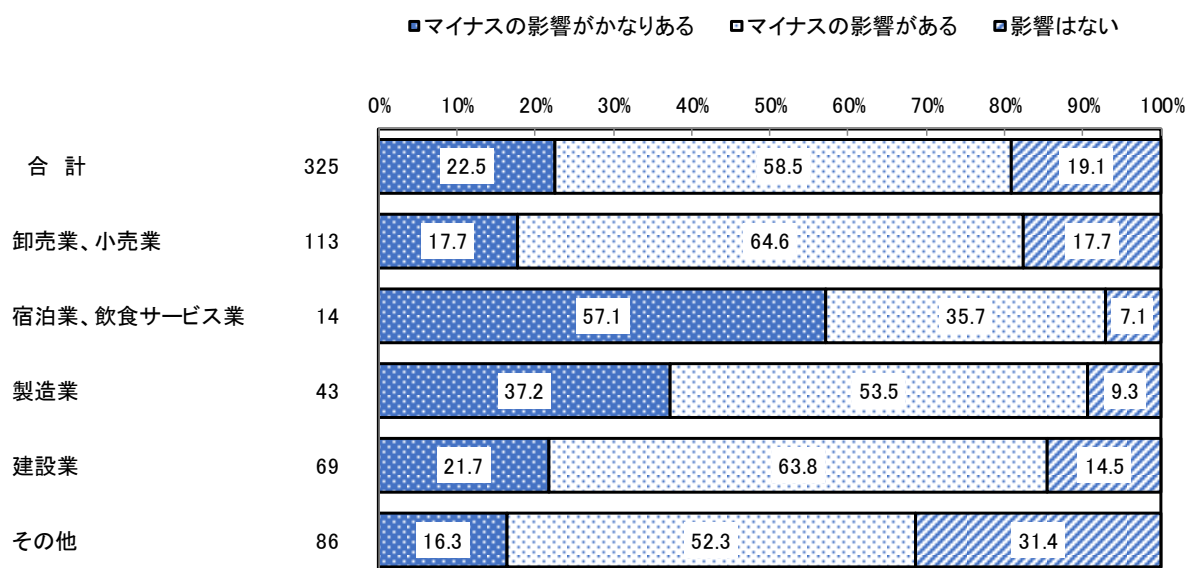


(上段:件数、下段:%)

	調査数	かなりある マイナスの影響が	ある マイナスの影響が	影響はない
合計	520	132	297	91
	100.0	25.4	57.1	17.5
65歳以下	170	50	98	22
	100.0	29.4	57.6	12.9
65歳超70歳以下	115	28	67	20
	100.0	24.3	58.3	17.4
70歳超75歳以下	109	26	56	27
	100.0	23.9	51.4	24.8
75歳超80歳以下	79	17	47	15
	100.0	21.5	59.5	19.0
80歳超85歳以下	33	9	21	3
	100.0	27.3	63.6	9.1
85歳超90歳以下	9	1	5	3
	100.0	11.1	55.6	33.3
90歳超	5	1	3	1
	100.0	20.0	60.0	20.0

原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響について代表者年齢別でみると、「マイナスの影響がある」は「80歳超85歳以下」が63.6%、「90歳超」が60.0%（3件）とともに最多となっている。なお、「マイナスの影響がかなりある」と「マイナスの影響がある」を合計した『マイナスの影響がある』はすべての年齢で6割を上回り、「80歳超85歳以下」が90.9%で最も多い。

<業種別>

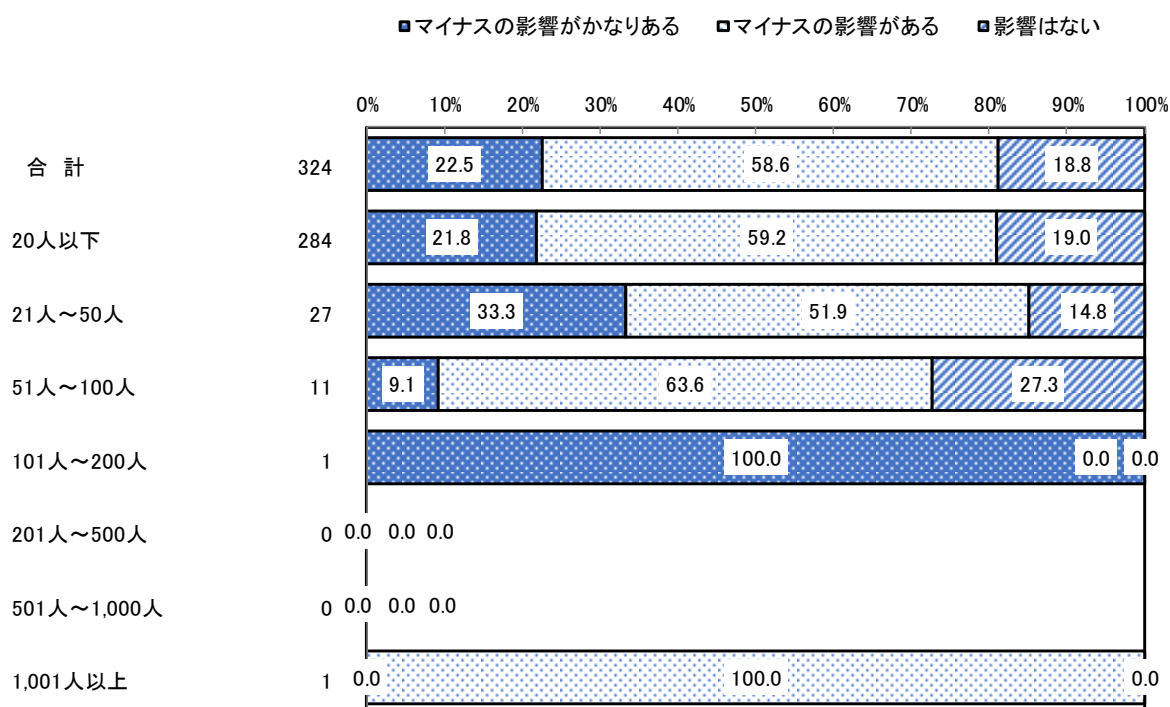


(上段: 件数、下段: %)

	調査数	かなりある マイナスの影響が	ある マイナスの影響が	影響はない
合計	325	73	190	62
	100.0	22.5	58.5	19.1
卸売業、小売業	113	20	73	20
	100.0	17.7	64.6	17.7
宿泊業、飲食サービス業	14	8	5	1
	100.0	57.1	35.7	7.1
製造業	43	16	23	4
	100.0	37.2	53.5	9.3
建設業	69	15	44	10
	100.0	21.7	63.8	14.5
その他	86	14	45	27
	100.0	16.3	52.3	31.4

原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響について企業の業種別でみると、「マイナスの影響がある」は「卸売業、小売業」が64.6%、「建設業」が63.8%とともに6割を超えて最多となっている。「マイナスの影響がかなりある」は「宿泊業、飲食サービス業」が57.1%と唯一半数を超えた。『マイナスの影響がある』は「宿泊業、飲食サービス業」が92.8%、「製造業」が90.7%と特に高くなっている。

<従業員数別>

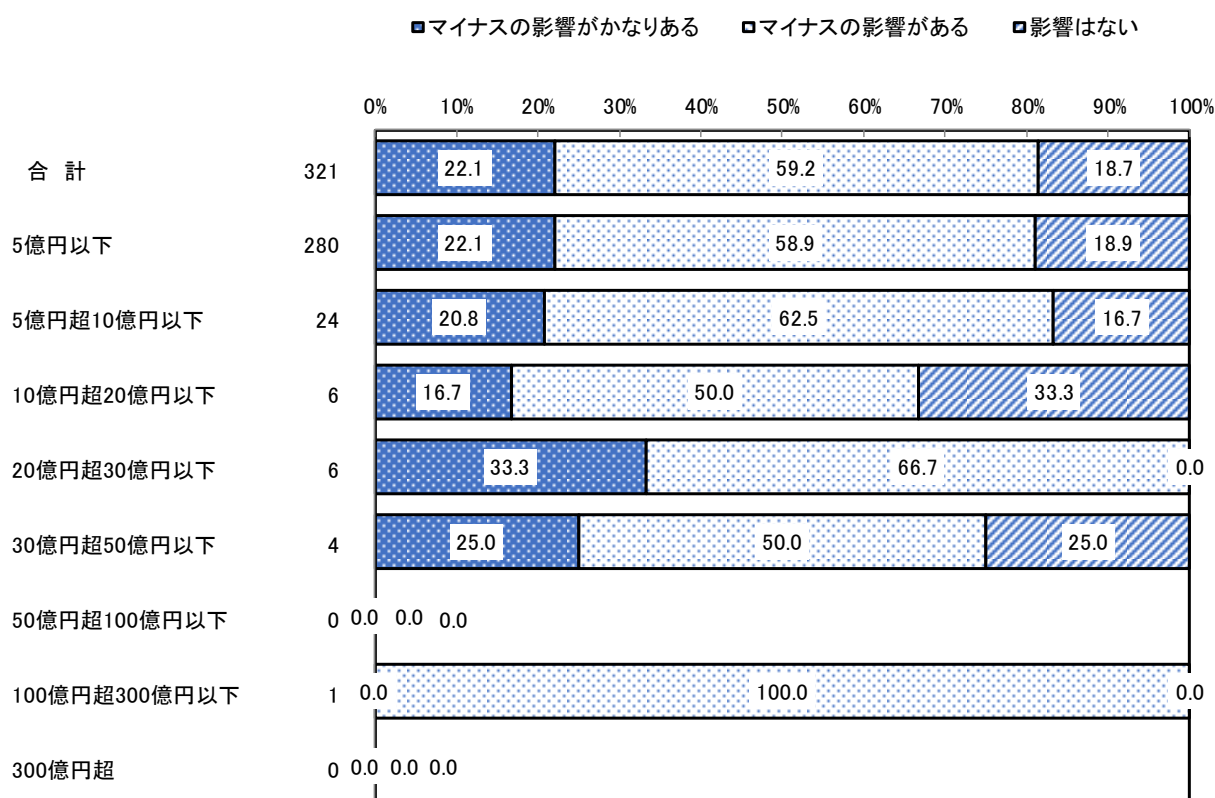


(上段:件数、下段:%)

	調査数	かなりある マイナスの影響が	ある マイナスの影響が	影響はない
合計	324 100.0	73 22.5	190 58.6	61 18.8
20人以下	284 100.0	62 21.8	168 59.2	54 19.0
21人~50人	27 100.0	9 33.3	14 51.9	4 14.8
51人~100人	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3
101人~200人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
201人~500人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
501人~1,000人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,001人以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響について従業員数別でみると、「マイナスの影響がある」は「51人~100人」が63.6%、「20人以下」が59.2%と最多となっている。『マイナスの影響がある』は「101人~200人」と「1,001人以上」はそれぞれ100.0% (1件)、「20人以下」、「21人~50人」が8割以上、「51人~100人」が7割以上となった。

<年商別>



(上段: 件数、下段: %)

	調査数	かなり マイナス の影響 がある	ある マイナス の影響 がある	影響 はない	
合計	321	71	190	60	
		100.0	22.1	59.2	18.7
5億円以下	280	62	165	53	
		100.0	22.1	58.9	18.9
5億円超10億円以下	24	5	15	4	
		100.0	20.8	62.5	16.7
10億円超20億円以下	6	1	3	2	
		100.0	16.7	50.0	33.3
20億円超30億円以下	6	2	4	0	
		100.0	33.3	66.7	0.0
30億円超50億円以下	4	1	2	1	
		100.0	25.0	50.0	25.0
50億円超100億円以下	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0
100億円超300億円以下	1	0	1	0	
		100.0	0.0	100.0	0.0
300億円超	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0

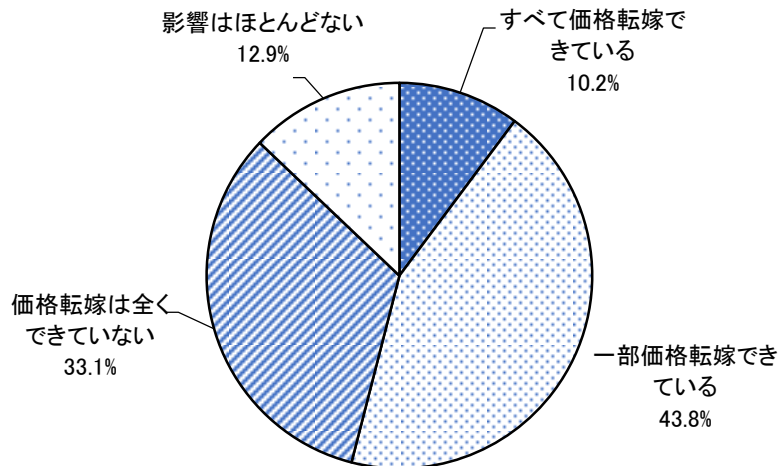
原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響について年商別でみると、『マイナスの影響がある』は「50億円超100億円以下」と「300億円超」を除き6割を超え、「20億円超30億円以下」と「100億円超300億円以下」がそれぞれ100.0%（1件）となった。一方、「影響はない」は、「10億円超20億円以下」が33.3%（2件）と唯一3割を超えた。

問2. 原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁

【問2】原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁はできていますか。

<全体>

(N = 511)



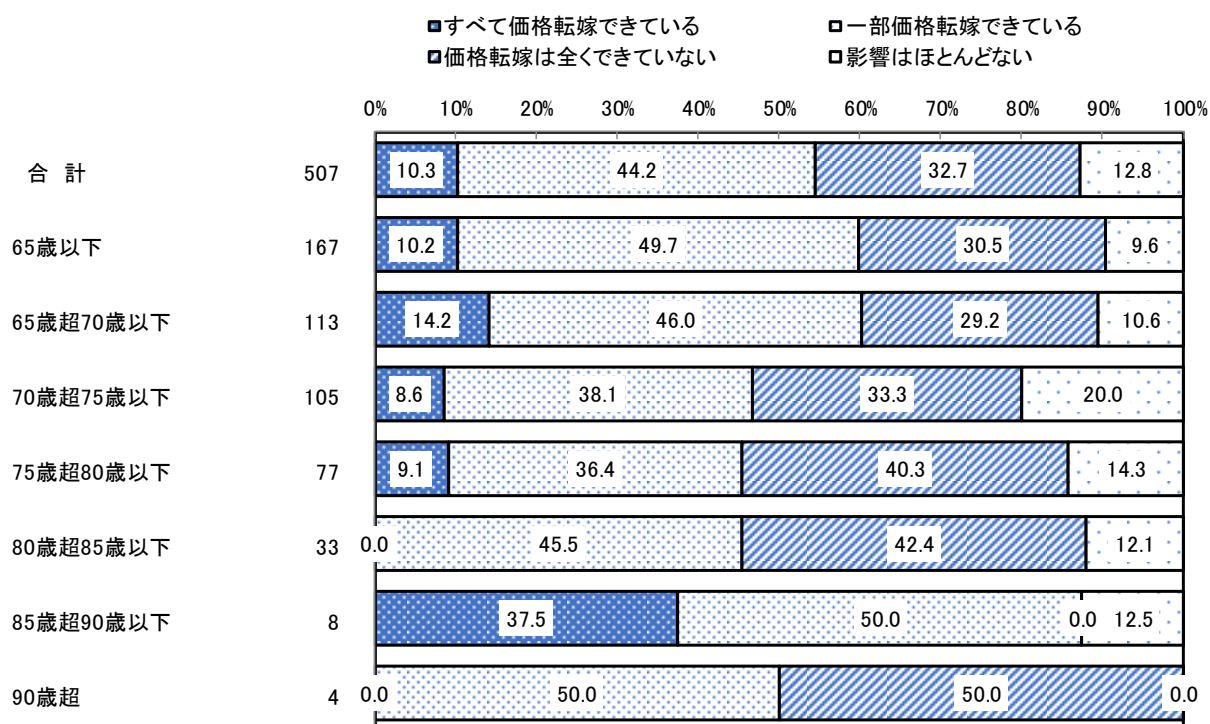
(上段:件数、下段:%)

全体	すべて価格転嫁できている	一部価格転嫁できている	価格転嫁は全くできていない	影響はほとんどない
511	52	224	169	66
100.0	10.2	43.8	33.1	12.9

※ 未回答企業 16 件を除く

原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁について尋ねたところ、「一部価格転嫁できている」が 43.8%と最も高く、次いで「価格転嫁は全くできていない」が 33.1%、「影響はほとんどない」が 12.9%となっている。

<代表者年齢別>

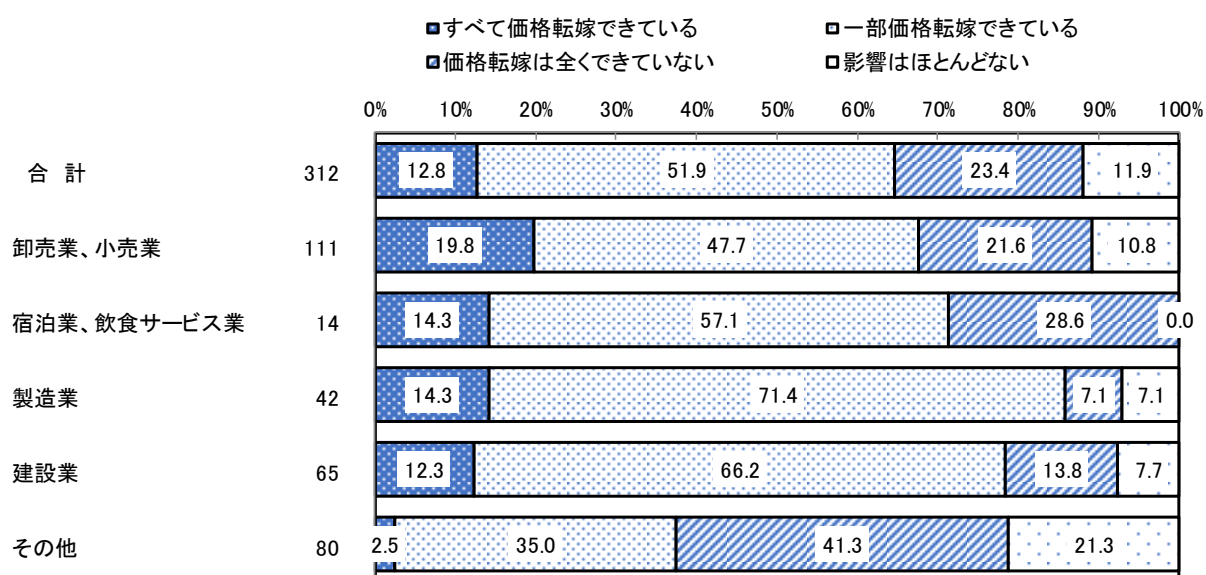


(上段: 件数、下段: %)

	調査数	すべて価格転嫁できている	一部価格転嫁できている	価格転嫁は全くできていない	影響はほとんどない
合計	507	52	224	166	65
	100.0	10.3	44.2	32.7	12.8
65歳以下	167	17	83	51	16
	100.0	10.2	49.7	30.5	9.6
65歳超70歳以下	113	16	52	33	12
	100.0	14.2	46.0	29.2	10.6
70歳超75歳以下	105	9	40	35	21
	100.0	8.6	38.1	33.3	20.0
75歳超80歳以下	77	7	28	31	11
	100.0	9.1	36.4	40.3	14.3
80歳超85歳以下	33	0	15	14	4
	100.0	0.0	45.5	42.4	12.1
85歳超90歳以下	8	3	4	0	1
	100.0	37.5	50.0	0.0	12.5
90歳超	4	0	2	2	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0

原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁を代表者年齢別でみると、「一部価格転嫁できている」は「85歳超90歳以下」が50.0%、「65歳以下」が49.7%と高くなり、「90歳超」は、「価格転嫁は全くできていない」が各50.0%（各2件）と同率最多となった。「すべて価格転嫁できている」と「一部価格転嫁できている」を合計した『転嫁できている』では「85歳超90歳以下」が87.5%と特に高くなった。

<業種別>

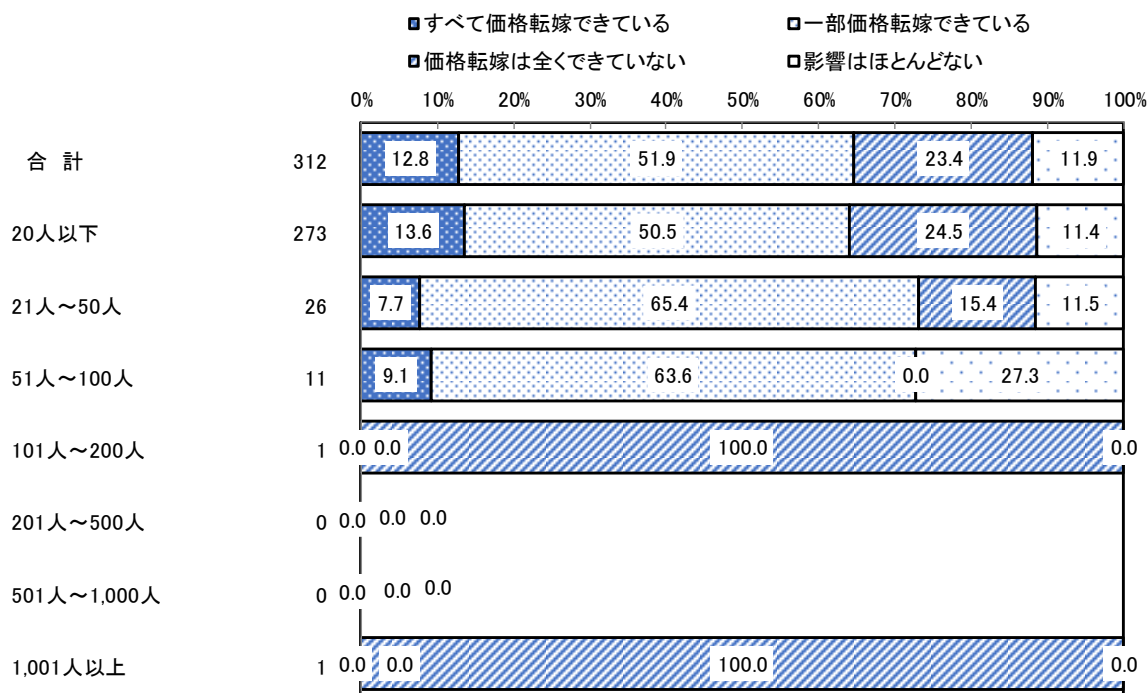


(上段: 件数、下段: %)

	調査数	すべて価格転嫁できている	一部価格転嫁できている	価格転嫁は全くできていない	影響はほとんどない
合計	312	40	162	73	37
	100.0	12.8	51.9	23.4	11.9
卸売業、小売業	111	22	53	24	12
	100.0	19.8	47.7	21.6	10.8
宿泊業、飲食サービス業	14	2	8	4	0
	100.0	14.3	57.1	28.6	0.0
製造業	42	6	30	3	3
	100.0	14.3	71.4	7.1	7.1
建設業	65	8	43	9	5
	100.0	12.3	66.2	13.8	7.7
その他	80	2	28	33	17
	100.0	2.5	35.0	41.3	21.3

原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁を業種別でみると、「一部価格転嫁できている」は、「製造業」が71.4%、「建設業」が66.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が57.1%と5割を超えて高くなった。『(すべて、一部) 転嫁できている』では「製造業」が85.7%で最多となり、次いで「建設業」が78.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が71.4%と続いた。一方、「価格転嫁は全くできていない」は、「その他」が4割と高い割合となった。

<従業員数別>

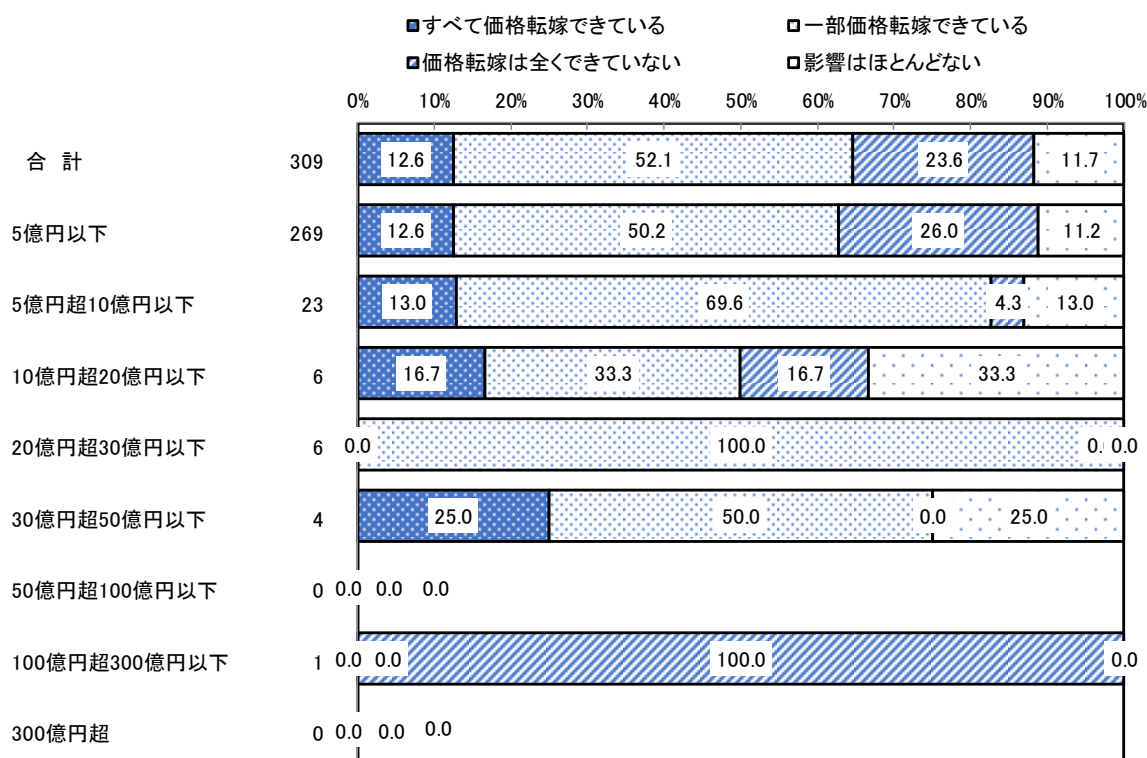


(上段:件数、下段:%)

	調査数	すべて価格転嫁できている	一部価格転嫁できている	価格転嫁は全くできていない	影響はほとんどない
合計	312	40	162	73	37
	100.0	12.8	51.9	23.4	11.9
20人以下	273	37	138	67	31
	100.0	13.6	50.5	24.5	11.4
21人~50人	26	2	17	4	3
	100.0	7.7	65.4	15.4	11.5
51人~100人	11	1	7	0	3
	100.0	9.1	63.6	0.0	27.3
101人~200人	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
201人~500人	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
501人~1,000人	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,001人以上	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁について従業員数別でみると「すべて価格転嫁できている」では、「20人以下」が13.6%と最も高いが、「価格転嫁は全くできていない」も24.5%と高く、完全に価格転嫁できている事業者は全体からみるとまだ少ない状態である。

<年商別>



(上段:件数、下段:%)

	調査数	すべて価格転嫁できている	一部価格転嫁できている	価格転嫁は全くできていない	影響はほとんどない
合計	309	39	161	73	36
	100.0	12.6	52.1	23.6	11.7
5億円以下	269	34	135	70	30
	100.0	12.6	50.2	26.0	11.2
5億円超10億円以下	23	3	16	1	3
	100.0	13.0	69.6	4.3	13.0
10億円超20億円以下	6	1	2	1	2
	100.0	16.7	33.3	16.7	33.3
20億円超30億円以下	6	0	6	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30億円超50億円以下	4	1	2	0	1
	100.0	25.0	50.0	0.0	25.0
50億円超100億円以下	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100億円超300億円以下	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
300億円超	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

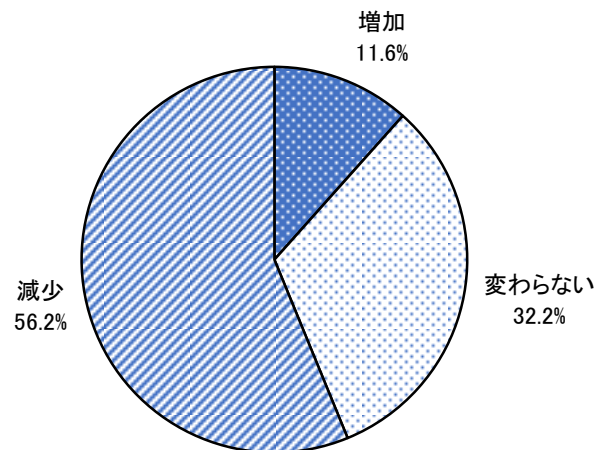
原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁について年商別にみると、『(すべて、一部) 転嫁できている』では「20 億円超 30 億円以下」が 100.0%と最も高く、次いで「5 億円超 10 億円以下」が 82.6%、「30 億円超 50 億円以下」が 75.0% (3 件) となっている。

問3. 2022年度の売上高とコロナ禍以前との比較

【問3】2022年度の売上高はコロナ禍以前と比べてどのようになっていますか。

<全体>

(N = 516)



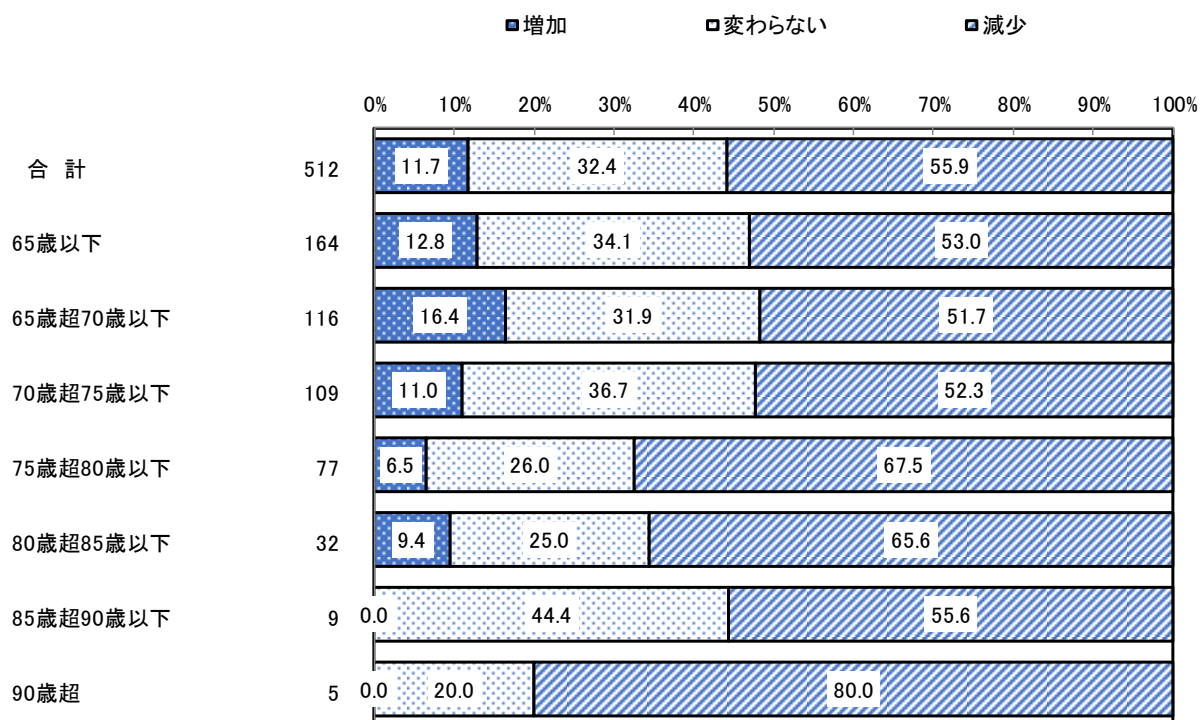
(上段:件数、下段:%)

全体	増加	変わらない	減少
516	60	166	290
100.0	11.6	32.2	56.2

※ 未回答企業 11 件を除く

2022年度の売上高とコロナ禍以前との比較について尋ねたところ、「減少」が56.2%と最も高く、次いで「変わらない」が32.2%、「増加」が11.6%となっている。

<代表者年齢別>

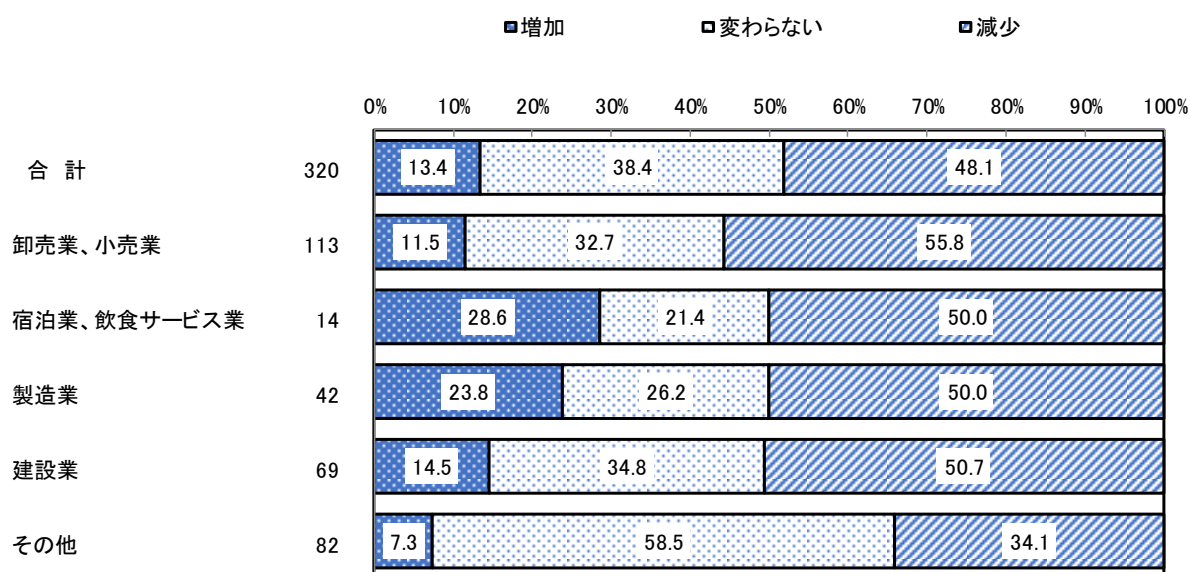


(上段: 件数、下段: %)

	調査数	増加	変わらない	減少	
合計	512	60	166	286	
		100.0	11.7	32.4	55.9
65歳以下	164	21	56	87	
		100.0	12.8	34.1	53.0
65歳超70歳以下	116	19	37	60	
		100.0	16.4	31.9	51.7
70歳超75歳以下	109	12	40	57	
		100.0	11.0	36.7	52.3
75歳超80歳以下	77	5	20	52	
		100.0	6.5	26.0	67.5
80歳超85歳以下	32	3	8	21	
		100.0	9.4	25.0	65.6
85歳超90歳以下	9	0	4	5	
		100.0	0.0	44.4	55.6
90歳超	5	0	1	4	
		100.0	0.0	20.0	80.0

2022年度の売上高とコロナ禍以前との比較を代表者年齢別で見ると、全ての年齢で、「減少」が半数を超え、「90歳超」が80.0%で最多となり、次いで「75歳超80歳以下」が67.5%、「80歳超85歳以下」が65.6%と続いた。「変わらない」は、「85歳超90歳以下」が44.4%と唯一4割を超えて、他の年齢より高い割合となった。

<業種別>

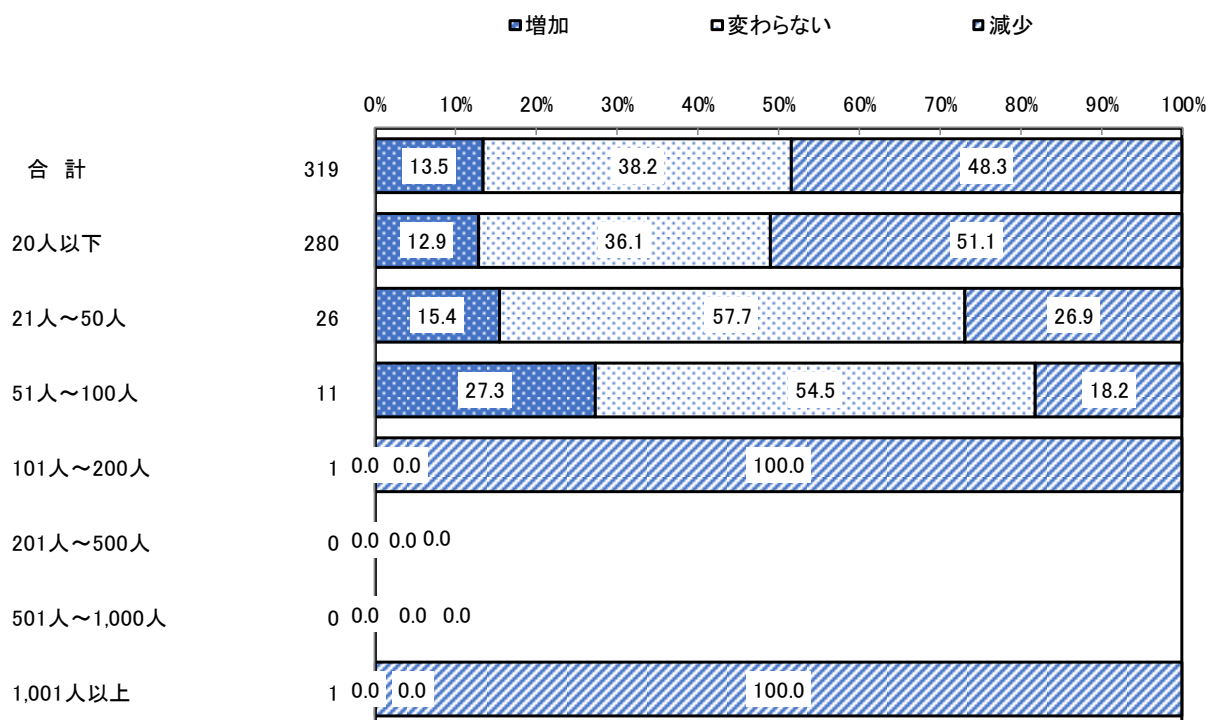


(上段:件数、下段:%)

	調査数	増加	変わらない	減少
合計	320	43	123	154
	100.0	13.4	38.4	48.1
卸売業、小売業	113	13	37	63
	100.0	11.5	32.7	55.8
宿泊業、飲食サービス業	14	4	3	7
	100.0	28.6	21.4	50.0
製造業	42	10	11	21
	100.0	23.8	26.2	50.0
建設業	69	10	24	35
	100.0	14.5	34.8	50.7
その他	82	6	48	28
	100.0	7.3	58.5	34.1

2022年度の売上高とコロナ禍以前との比較を業種別でみると、「減少」は、「その他」を除いた業種で50.0%を超えた。「変わらない」は、「その他」が58.5%と最多となった。また、「増加」では「宿泊業、飲食サービス業」が28.6%、「製造業」が23.8%と他の業種より高くなった。

<従業員数別>

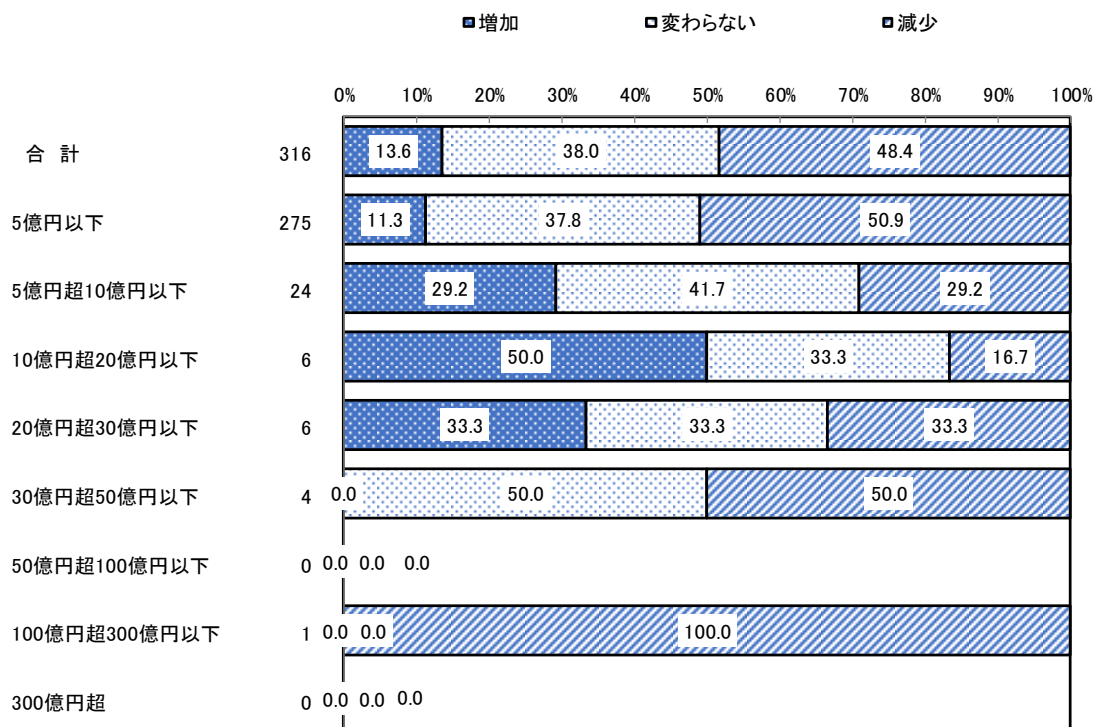


(上段:件数、下段:%)

	調査数	増加	変わらない	減少
合計	319	43	122	154
	100.0	13.5	38.2	48.3
20人以下	280	36	101	143
	100.0	12.9	36.1	51.1
21人～50人	26	4	15	7
	100.0	15.4	57.7	26.9
51人～100人	11	3	6	2
	100.0	27.3	54.5	18.2
101人～200人	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	100.0
201人～500人	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
501人～1,000人	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
1,001人以上	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	100.0

2022年度の売上高とコロナ禍以前との比較を従業員数別で見ると、「減少」は「101人～200人」、「1,001人以上」がそれぞれ100.0%（1件）、次いで「20人以下」が51.1%、「21人～50人」が26.9%であった。

<年商別>



(上段: 件数、下段: %)

	調査数	増加	変わらない	減少
合計	316	43	120	153
	100.0	13.6	38.0	48.4
5億円以下	275	31	104	140
	100.0	11.3	37.8	50.9
5億円超10億円以下	24	7	10	7
	100.0	29.2	41.7	29.2
10億円超20億円以下	6	3	2	1
	100.0	50.0	33.3	16.7
20億円超30億円以下	6	2	2	2
	100.0	33.3	33.3	33.3
30億円超50億円以下	4	0	2	2
	100.0	0.0	50.0	50.0
50億円超100億円以下	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
100億円超300億円以下	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	100.0
300億円超	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0

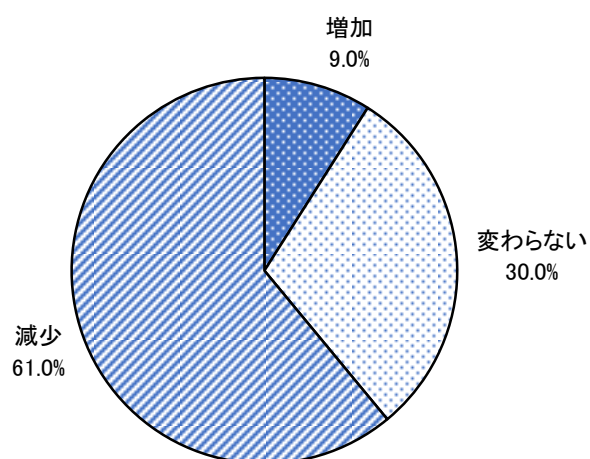
2022年度の売上高とコロナ禍以前との比較を年商別にみると、「減少」は「100億円超 300億円以下」で100.0% (1件)、次いで「5億円以下」が50.9%、「30億円超 50億円以下」が50.0% (2件) となっている。

問4. 2022年度の当期純利益とコロナ禍以前との比較

【問4】2022年度の当期純利益はコロナ禍以前と比べてどのようになっていますか。

<全体>

(N = 510)



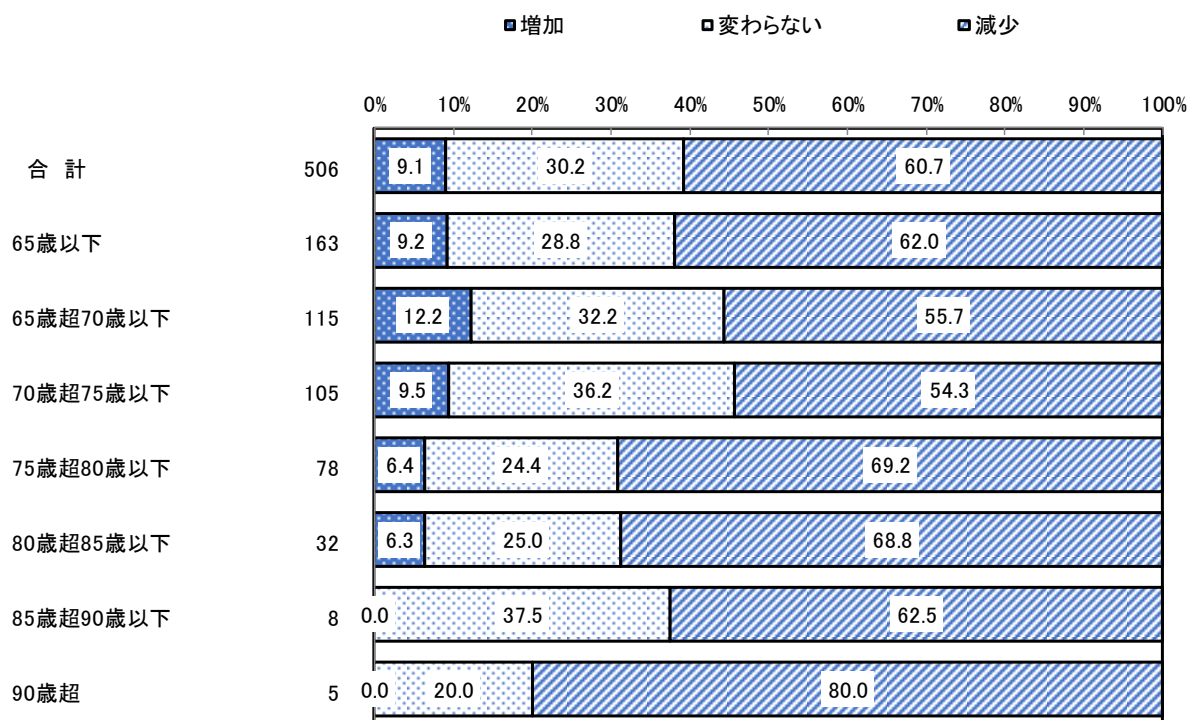
(上段:件数、下段:%)

全体	増加	変わらない	減少
510	46	153	311
100.0	9.0	30.0	61.0

※ 未回答企業 17 件を除く

2022年度の当期純利益とコロナ禍以前との比較について尋ねたところ、「減少」が61.0%と最も高く、次いで「変わらない」が30.0%、「増加」が9.0%となっている。

<代表者年齢別>

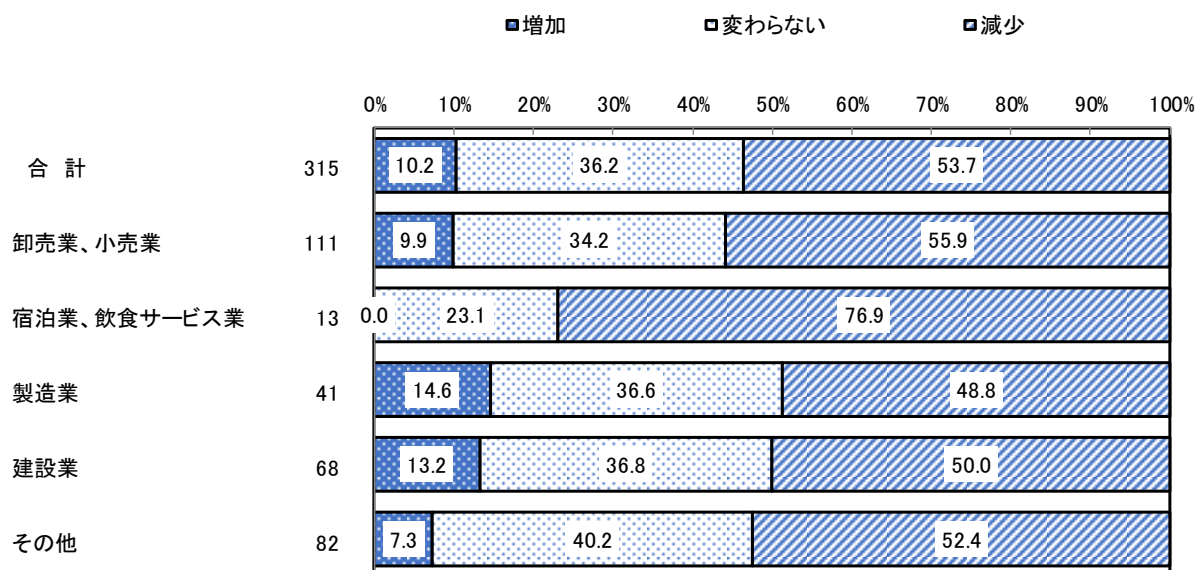


(上段:件数、下段:%)

	調査数	増加	変わらない	減少
合計	506	46	153	307
	100.0	9.1	30.2	60.7
65歳以下	163	15	47	101
	100.0	9.2	28.8	62.0
65歳超70歳以下	115	14	37	64
	100.0	12.2	32.2	55.7
70歳超75歳以下	105	10	38	57
	100.0	9.5	36.2	54.3
75歳超80歳以下	78	5	19	54
	100.0	6.4	24.4	69.2
80歳超85歳以下	32	2	8	22
	100.0	6.3	25.0	68.8
85歳超90歳以下	8	0	3	5
	100.0	0.0	37.5	62.5
90歳超	5	0	1	4
	100.0	0.0	20.0	80.0

2022年度の当期純利益とコロナ禍以前との比較を代表者年齢別で見ると、「減少」は全ての年齢で5割を超えて最も高く、「90歳超」が80.0%、「75歳超80歳以下」が69.2%、「80歳超85歳以下」が68.8%となっている。

<業種別>

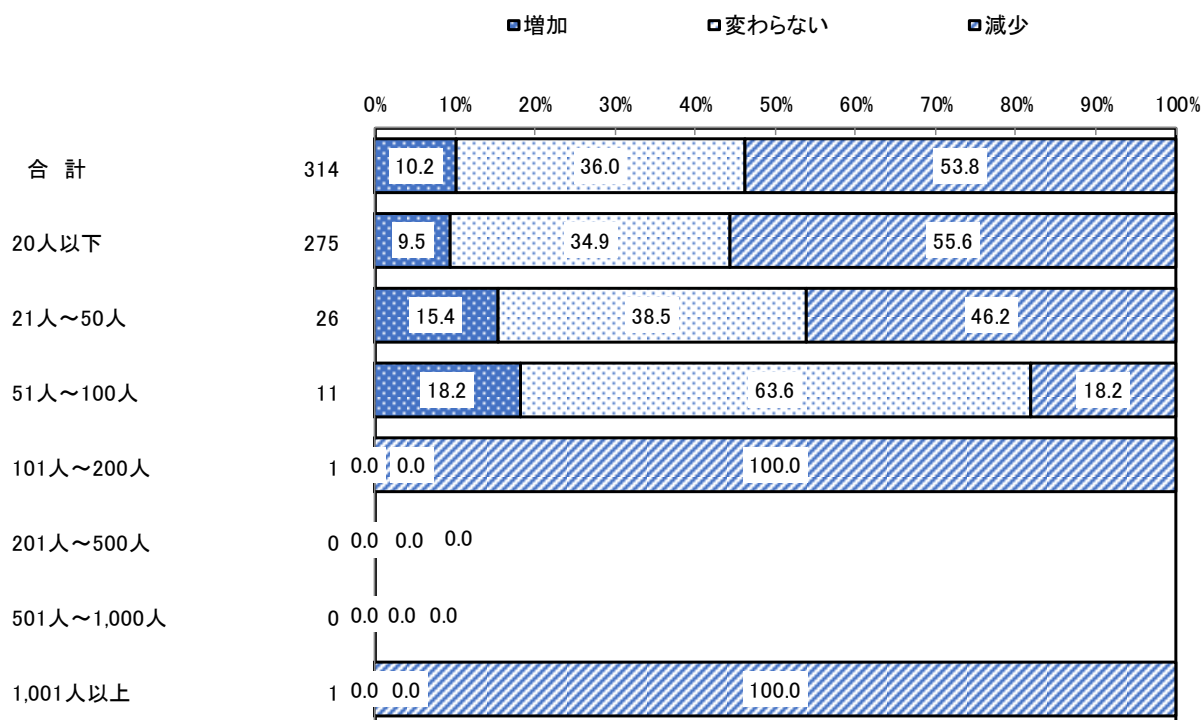


(上段:件数、下段:%)

	調査数	増加	変わらない	減少
合計	315	32	114	169
	100.0	10.2	36.2	53.7
卸売業、小売業	111	11	38	62
	100.0	9.9	34.2	55.9
宿泊業、飲食サービス業	13	0	3	10
	100.0	0.0	23.1	76.9
製造業	41	6	15	20
	100.0	14.6	36.6	48.8
建設業	68	9	25	34
	100.0	13.2	36.8	50.0
その他	82	6	33	43
	100.0	7.3	40.2	52.4

2022年度の当期純利益とコロナ禍以前との比較を業種別で見ると、「減少」は全ての業種で4割を超えて最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が76.9%、次いで「卸売業、小売業」が55.9%、「その他」が52.4%と続いた。また、「増加」は「宿泊業、飲食サービス業」のみ回答がなかった。

<従業員数別>

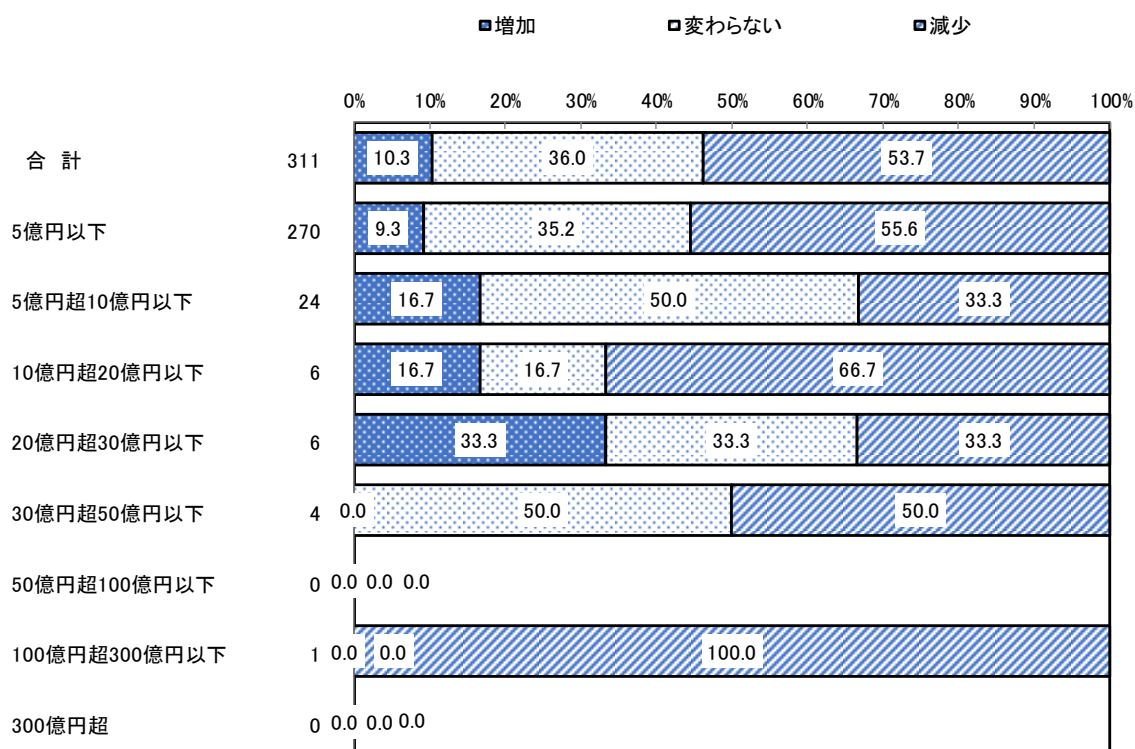


(上段:件数、下段:%)

	調査数	増加	変わらない	減少
合計	314	32	113	169
	100.0	10.2	36.0	53.8
20人以下	275	26	96	153
	100.0	9.5	34.9	55.6
21人～50人	26	4	10	12
	100.0	15.4	38.5	46.2
51人～100人	11	2	7	2
	100.0	18.2	63.6	18.2
101人～200人	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	100.0
201人～500人	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
501人～1,000人	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
1,001人以上	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	100.0

2022年度の当期純利益とコロナ禍以前との比較を従業員数別にみると、「減少」は「101人～200人」、「1,001人以上」がそれぞれ100.0% (1件)、次いで「20人以下」が55.6%、「21人～50人」が46.2%となっている。

<年商別>



(上段: 件数、下段: %)

	調査数	増加	変わらない	減少	
合計	311	32	112	167	
		100.0	10.3	36.0	53.7
5億円以下	270	25	95	150	
		100.0	9.3	35.2	55.6
5億円超10億円以下	24	4	12	8	
		100.0	16.7	50.0	33.3
10億円超20億円以下	6	1	1	4	
		100.0	16.7	16.7	66.7
20億円超30億円以下	6	2	2	2	
		100.0	33.3	33.3	33.3
30億円超50億円以下	4	0	2	2	
		100.0	0.0	50.0	50.0
50億円超100億円以下	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0
100億円超300億円以下	1	0	0	1	
		100.0	0.0	0.0	100.0
300億円超	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0

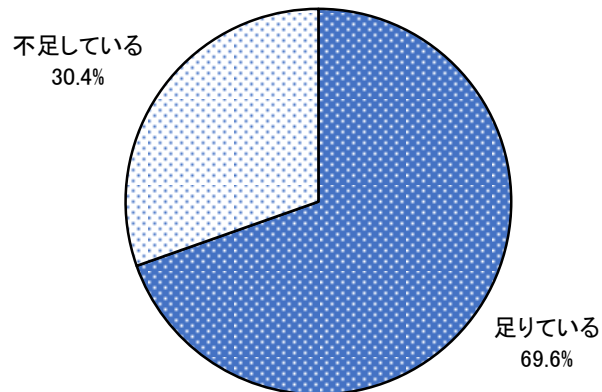
2022年度の当期純利益とコロナ禍以前との比較を年商別にみると、「減少」は「100億円超300億円以下」が100.0% (1件)、次いで「10億円超20億円以下」が66.7%、「5億円以下」が55.6%となっている。

問5. 人手不足状況

【問5】 全国的に人手不足が問題となっていますが、現況、人手は足りていますか。

<全体>

(N = 519)



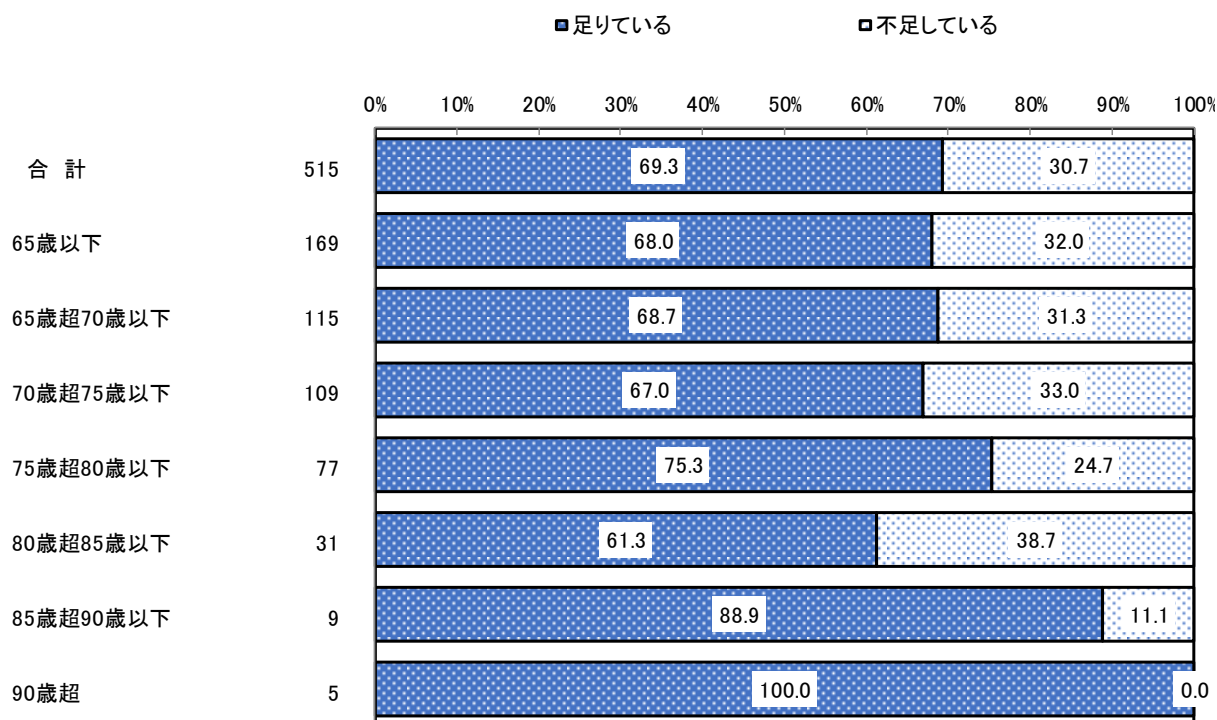
(上段:件数、下段:%)

	足りている	不足している
全体	361	158
	100.0	69.6
		30.4

※ 未回答企業8件を除く

人手不足の状況について尋ねたところ、「足りている」が69.6%、「不足している」が30.4%であった。

<代表者年齢別>

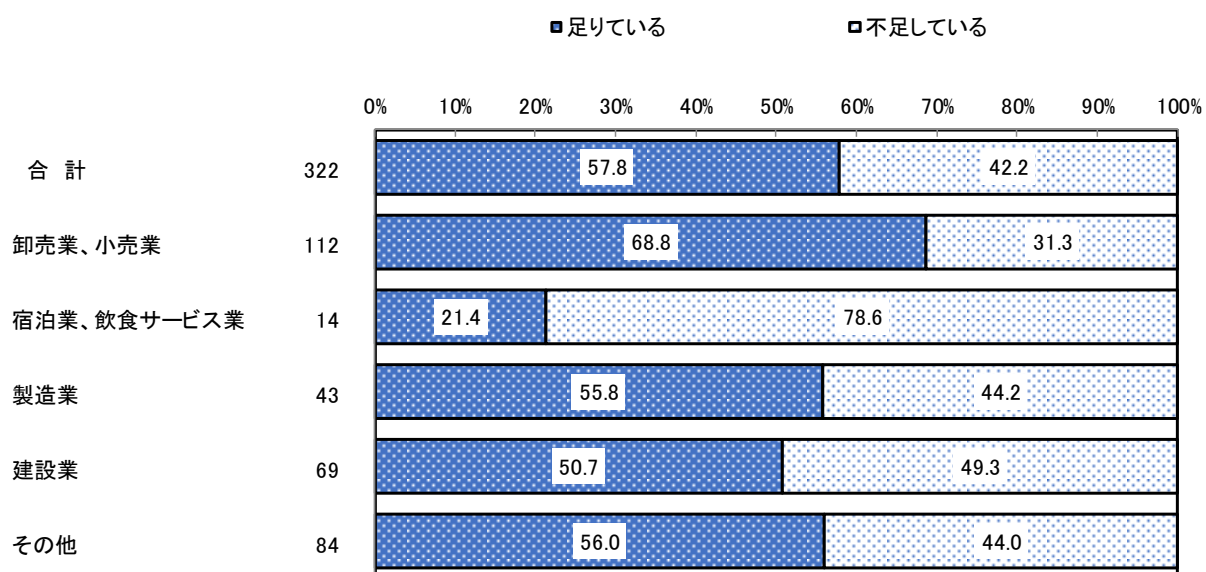


(上段:件数、下段:%)

	調査数	足りている	不足している
合計	515	357	158
	100.0	69.3	30.7
65歳以下	169	115	54
	100.0	68.0	32.0
65歳超70歳以下	115	79	36
	100.0	68.7	31.3
70歳超75歳以下	109	73	36
	100.0	67.0	33.0
75歳超80歳以下	77	58	19
	100.0	75.3	24.7
80歳超85歳以下	31	19	12
	100.0	61.3	38.7
85歳超90歳以下	9	8	1
	100.0	88.9	11.1
90歳超	5	5	0
	100.0	100.0	0.0

人手不足状況を代表者年齢別でみると、「足りている」は全ての年代で6割を超えて高く、「90歳超」が100.0%で最多、次いで「85歳超90歳以下」が88.9%、「75歳超80歳以下」が75.3%と続いた。

<業種別>

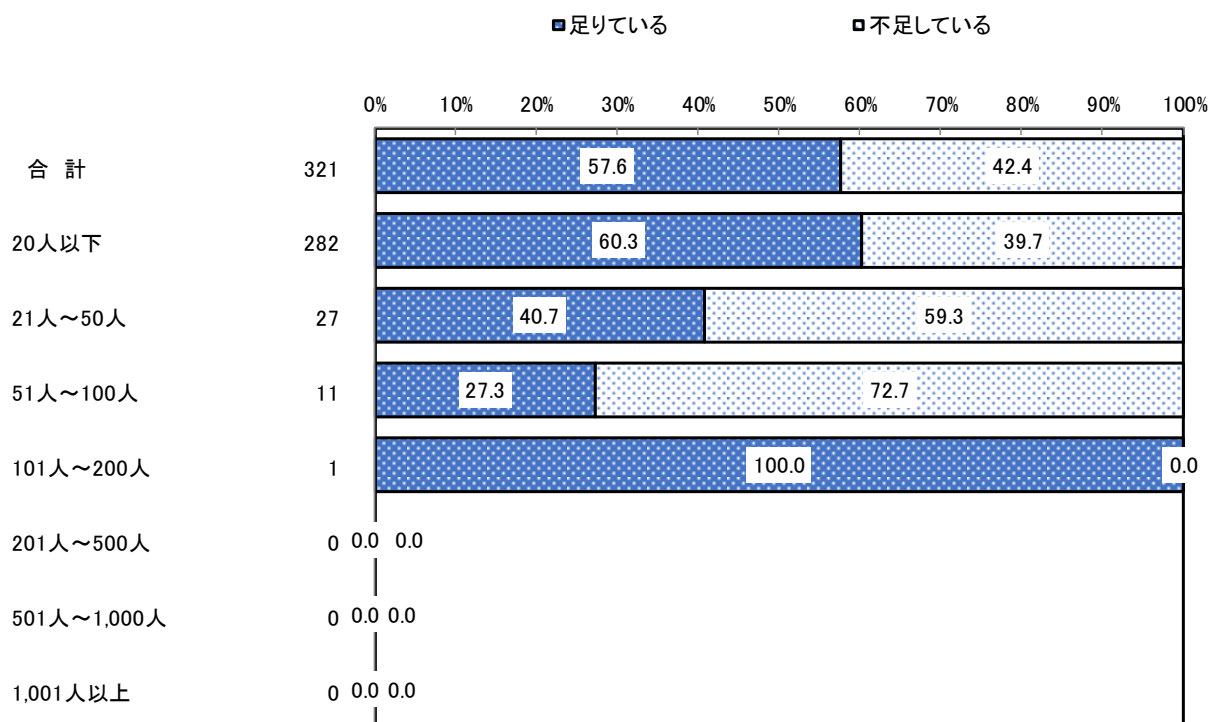


(上段:件数、下段:%)

	調査数	足りている	不足している
合計	322	186	136
	100.0	57.8	42.2
卸売業、小売業	112	77	35
	100.0	68.8	31.3
宿泊業、飲食サービス業	14	3	11
	100.0	21.4	78.6
製造業	43	24	19
	100.0	55.8	44.2
建設業	69	35	34
	100.0	50.7	49.3
その他	84	47	37
	100.0	56.0	44.0

人手不足状況を業種別にみると、「不足している」は「宿泊業、飲食サービス業」が78.6%と最多となった。それ以外の業種では、「足りている」が多く、「卸売業、小売業」が68.8%と他の業種より高くなった。

<従業員数別>

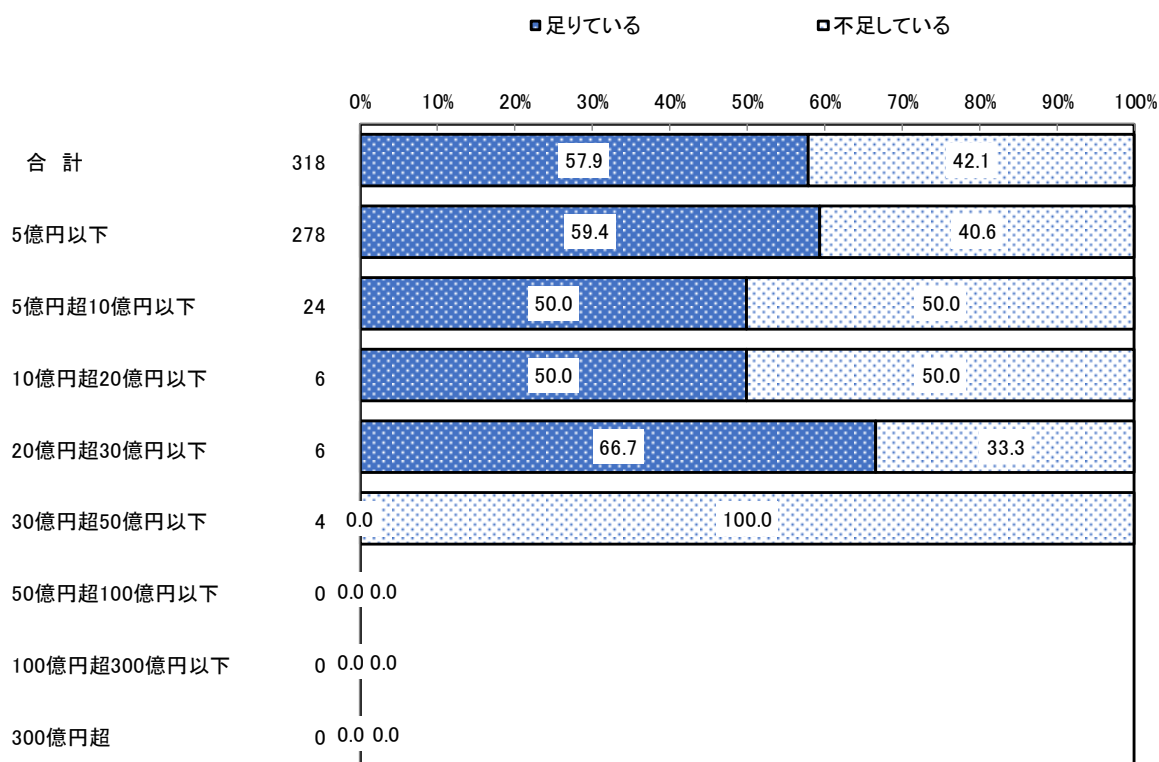


(上段:件数、下段:%)

	調査数	足りている	不足している
合計	321	185	136
	100.0	57.6	42.4
20人以下	282	170	112
	100.0	60.3	39.7
21人～50人	27	11	16
	100.0	40.7	59.3
51人～100人	11	3	8
	100.0	27.3	72.7
101人～200人	1	1	0
	100.0	100.0	0.0
201人～500人	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
501人～1,000人	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
1,001人以上	0	0	0
	0.0	0.0	0.0

人手不足状況を従業員別にみると、「不足している」が「51人～100人」が72.7%と最も高く、次いで「21人～50人」が59.3%、「20人以下」が39.7%となった。

<年商別>



(上段:件数、下段:%)

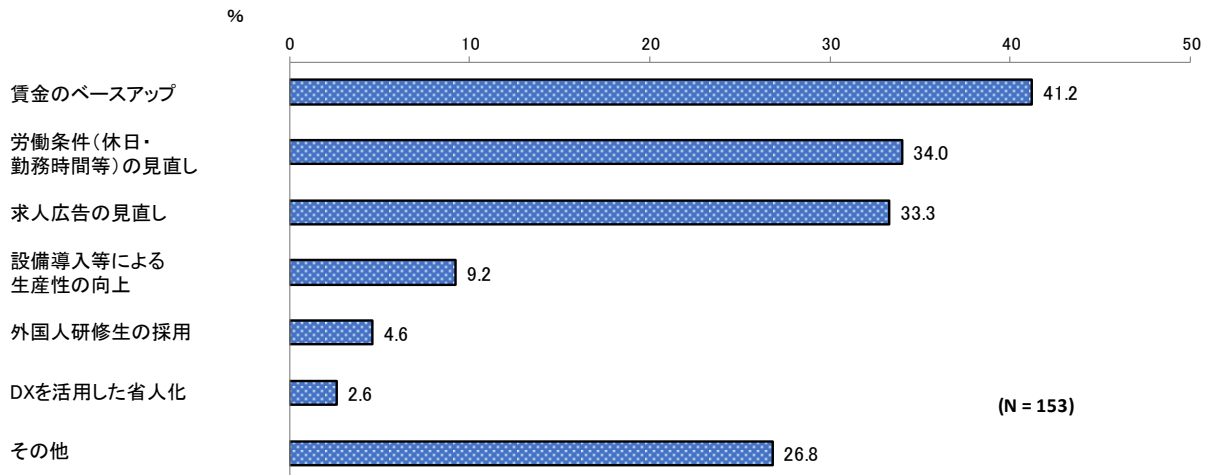
	調査数	足りている	不足している
合計	318	184	134
5億円以下	278	165	113
5億円超10億円以下	24	12	12
10億円超20億円以下	6	3	3
20億円超30億円以下	6	4	2
30億円超50億円以下	4	0	4
50億円超100億円以下	0	0	0
100億円超300億円以下	0	0	0
300億円超	0	0	0

人手不足状況を年商別にみると、「不足している」が「30億円超50億円以下」が100.0%と最も高く、次いで「5億円超10億円以下」、「10億円超20億円以下」がそれぞれ50.0%（12件、3件）となっている。

問6. 人手不足への施策

【問6】人手不足への対応としてどのような施策を検討されていますか。(複数回答)

<全体>



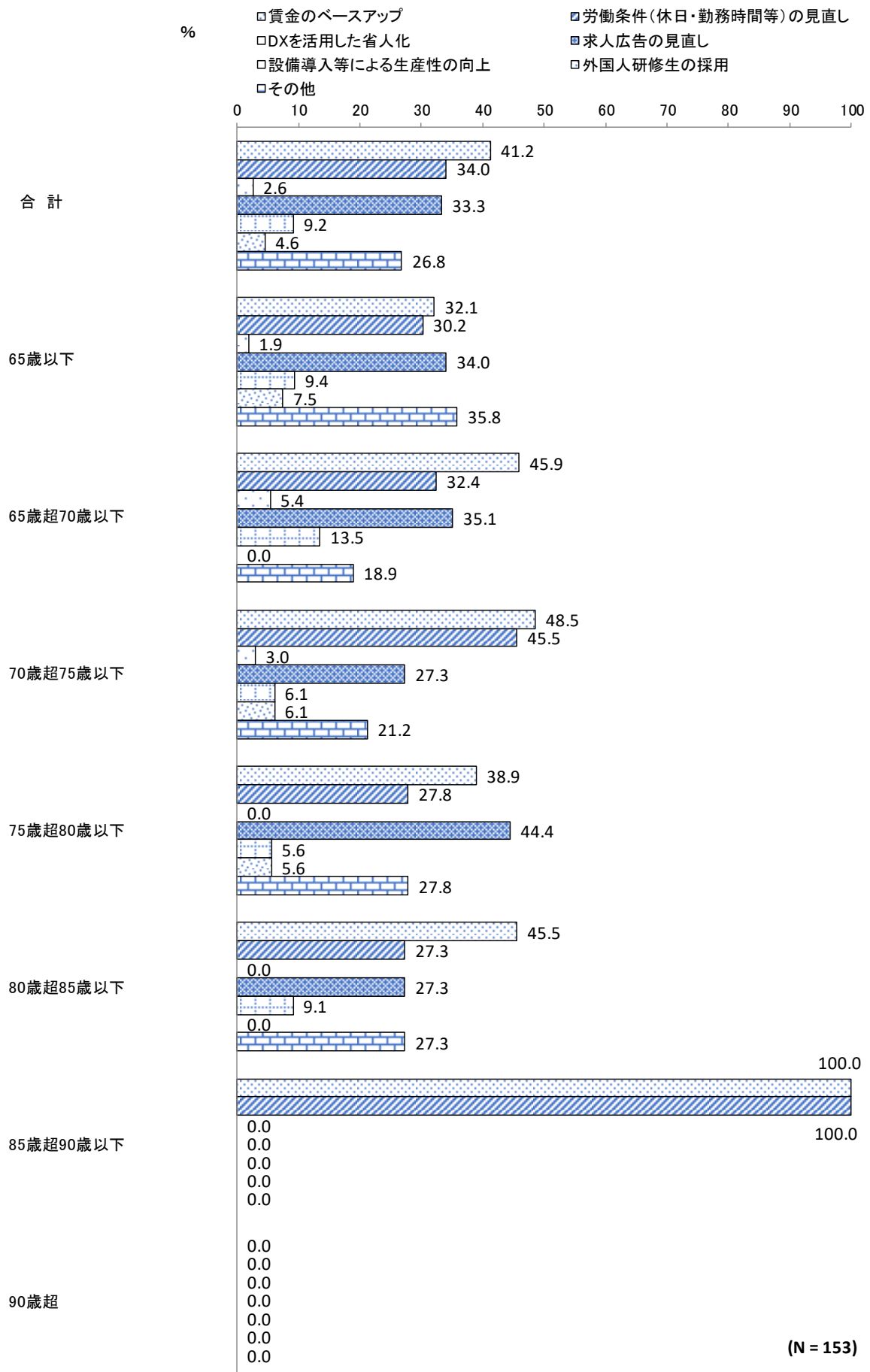
全体	(上段:件数、下段:%)						
	賃金のベースアップ	労働条件(休日・勤務時間等)の見直し	DXを活用した省人化	求人広告の見直し	設備導入等による生産性の向上	外国人研修生の採用	その他
153	63	52	4	51	14	7	41
100.0	41.2	34.0	2.6	33.3	9.2	4.6	26.8

人手不足への施策について尋ねたところ、「賃金のベースアップ」が41.2%と最も高く、次いで「労働条件(休日・勤務時間等)の見直し」が34.0%、「求人広告の見直し」が33.3%となっている。

《その他の回答》

知人に手伝ってもらった(5件)、ハローワークで求人を出した(4件)、1人でなんとかする(3件)、同社長が経営している別会社(東京)から人材を派遣してもらう、ホームページの見直し(内容の見やすさ、学生が携帯電話で見られるように進行中)、他の所から確保できるように、業務の仕組みの改善、道路沿いに募集広告を貼る、同業者と対策、仕事が入るか不安定な為今のまま増やさない、定年後雇用延長、家族労働で無理してやっている、給料支払えないため求人は出さない

<代表者年齢別>

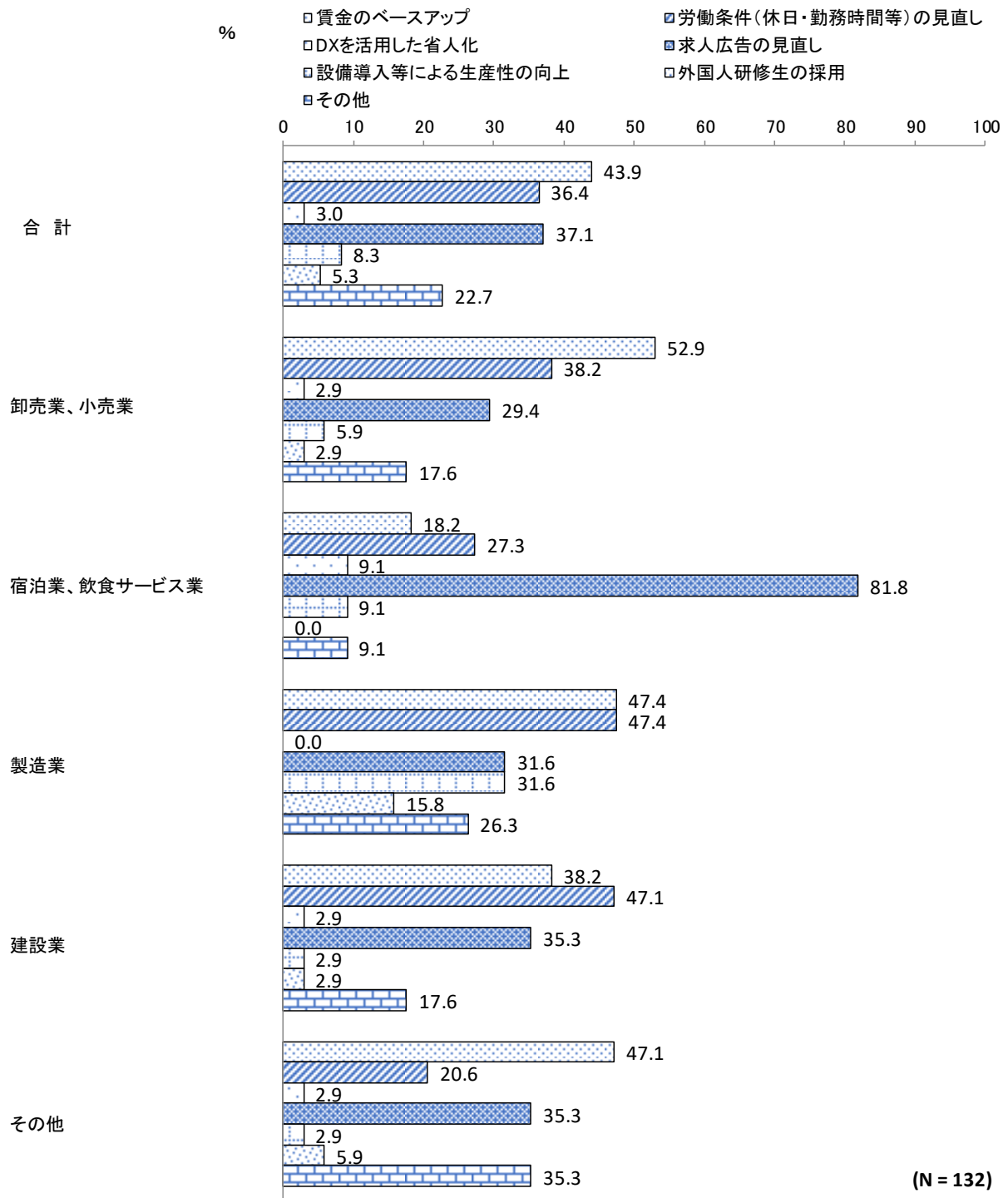


(N = 153)

	調査数	賃金のベースアップ	労働条件（休日・勤務時間等）の見直し	D Xを活用した省人化	求人広告の見直し	設備導入等による生産性の向上	外国人研修生の採用	その他
合計	153 100.0	63 41.2	52 34.0	4 2.6	51 33.3	14 9.2	7 4.6	41 26.8
65歳以下	53 100.0	17 32.1	16 30.2	1 1.9	18 34.0	5 9.4	4 7.5	19 35.8
65歳超70歳以下	37 100.0	17 45.9	12 32.4	2 5.4	13 35.1	5 13.5	0 0.0	7 18.9
70歳超75歳以下	33 100.0	16 48.5	15 45.5	1 3.0	9 27.3	2 6.1	2 6.1	7 21.2
75歳超80歳以下	18 100.0	7 38.9	5 27.8	0 0.0	8 44.4	1 5.6	1 5.6	5 27.8
80歳超85歳以下	11 100.0	5 45.5	3 27.3	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	3 27.3
85歳超90歳以下	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
90歳超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

人手不足への施策を代表者年齢別にみると、「賃金のベースアップ」は「65歳超70歳以下」、「70歳超75歳以下」と「80歳超85歳以下」が4割半ばを占めて最も多く、「求人広告の見直し」は「75歳超80歳以下」と「65歳以下」が3割から4割を占めて最多となった。

<業種別>

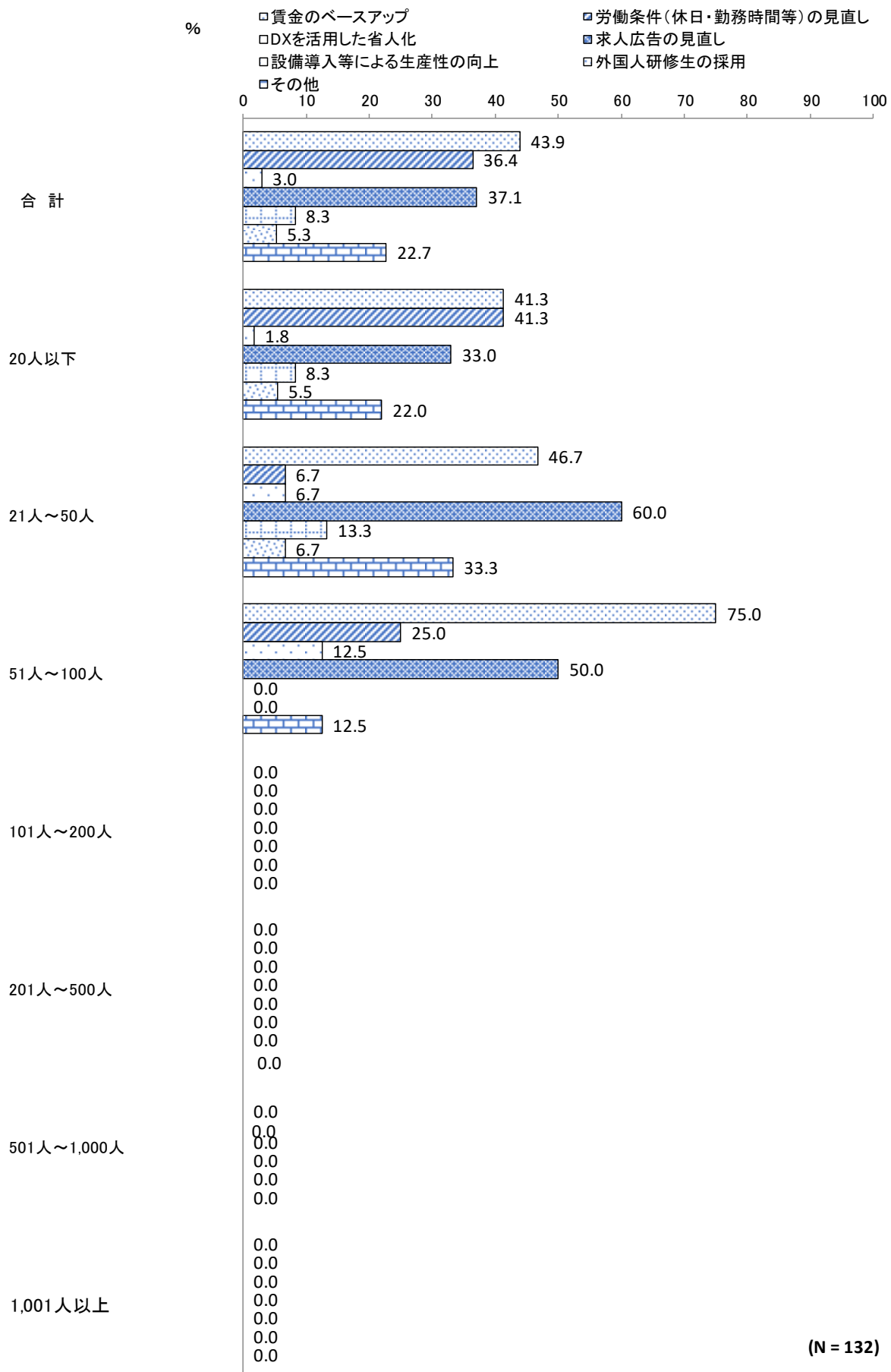


(上段:件数、下段:%)

	調査数	賃金のベースアップ	労働条件（休日・勤務時間等）の見直し	D Xを活用した省人化	求人広告の見直し	設備導入等による生産性の向上	外国人研修生の採用	その他
合計	132 100.0	58 43.9	48 36.4	4 3.0	49 37.1	11 8.3	7 5.3	30 22.7
卸売業、小売業	34 100.0	18 52.9	13 38.2	1 2.9	10 29.4	2 5.9	1 2.9	6 17.6
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1
製造業	19 100.0	9 47.4	9 47.4	0 0.0	6 31.6	6 31.6	3 15.8	5 26.3
建設業	34 100.0	13 38.2	16 47.1	1 2.9	12 35.3	1 2.9	1 2.9	6 17.6
その他	34 100.0	16 47.1	7 20.6	1 2.9	12 35.3	1 2.9	2 5.9	12 35.3

人手不足への施策を代表者業種別にみると、「賃金のベースアップ」は「卸売業、小売業」が52.9%、「労働条件（休日・勤務時間等）の見直し」は「建設業」が47.1%、「求人広告の見直し」は「宿泊業、飲食サービス業」が81.8%となった。また、「製造業」では「賃金のベースアップ」と「労働条件（休日・勤務時間等）の見直し」が47.4%と同率で最も高くなった。

<従業員数別>

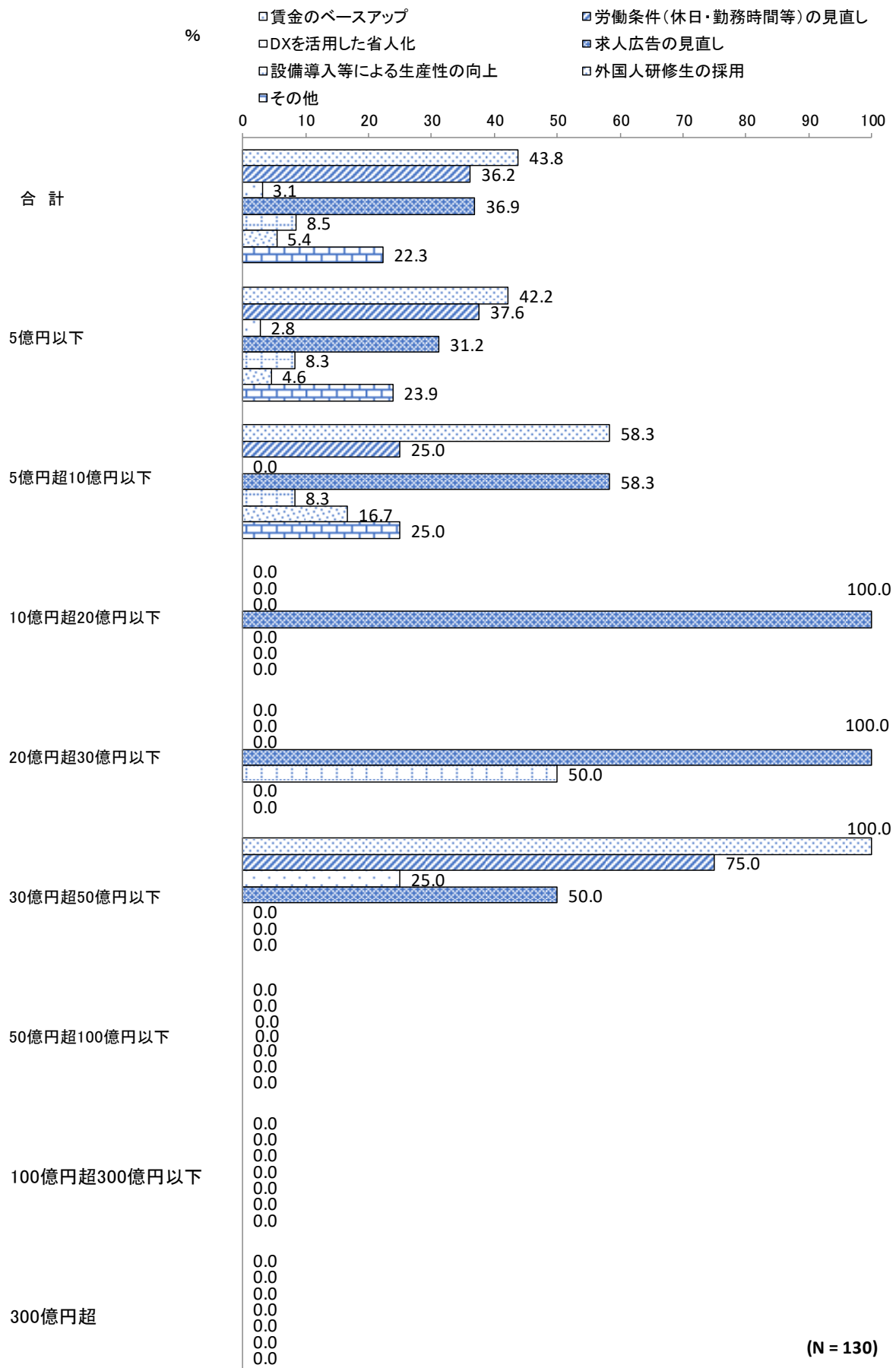


(上段:件数、下段:%)

	調査数	賃金のベースアップ	労働条件（休日・勤務時間等）の見直し	D Xを活用した省人化	求人広告の見直し	設備導入等による生産性の向上	外国人研修生の採用	その他
合計	132 100.0	58 43.9	48 36.4	4 3.0	49 37.1	11 8.3	7 5.3	30 22.7
20人以下	109 100.0	45 41.3	45 41.3	2 1.8	36 33.0	9 8.3	6 5.5	24 22.0
21人～50人	15 100.0	7 46.7	1 6.7	1 6.7	9 60.0	2 13.3	1 6.7	5 33.3
51人～100人	8 100.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
101人～200人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
201人～500人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
501人～1,000人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,001人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

人手不足への施策を従業員数別にみると、「賃金のベースアップ」は「51人～100人」が75.0%で最も高く、次いで「21人～50人」が46.7%、「20人以下」が41.3%となっている。

<年商別>



(上段:件数、下段:%)

	調査数	賃金のベースアップ	労働条件(休日・勤務時間等)の見直し	D Xを活用した省人化	求人広告の見直し	設備導入等による生産性の向上	外国人研修生の採用	その他
合計	130 100.0	57 43.8	47 36.2	4 3.1	48 36.9	11 8.5	7 5.4	29 22.3
5億円以下	109 100.0	46 42.2	41 37.6	3 2.8	34 31.2	9 8.3	5 4.6	26 23.9
5億円超10億円以下	12 100.0	7 58.3	3 25.0	0 0.0	7 58.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0
10億円超20億円以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20億円超30億円以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
30億円超50億円以下	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50億円超100億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100億円超300億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

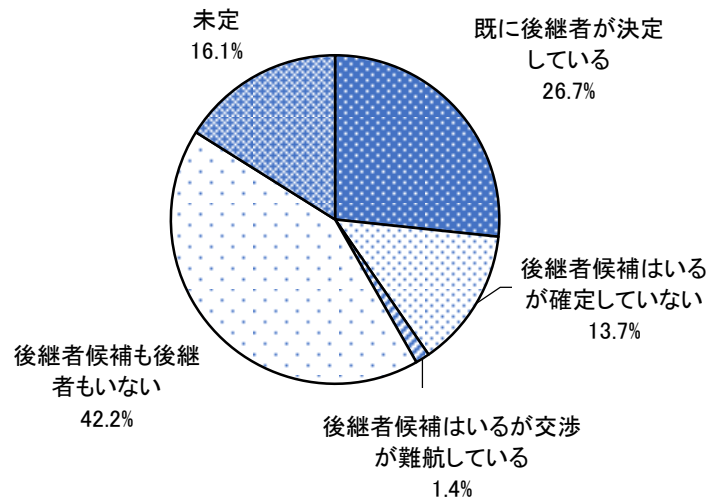
人手不足への施策を年商別にみると、「賃金のベースアップ」では「30億円超 50億円以下」が100.0%と最も高く、次いで「5億円超 10億円以下」が58.3%、「5億円以下」が42.2%となっている。

問7. 事業承継について

【問7】事業承継について、該当する状況に1つだけ○をおつけください。

<全体>

(N = 510)



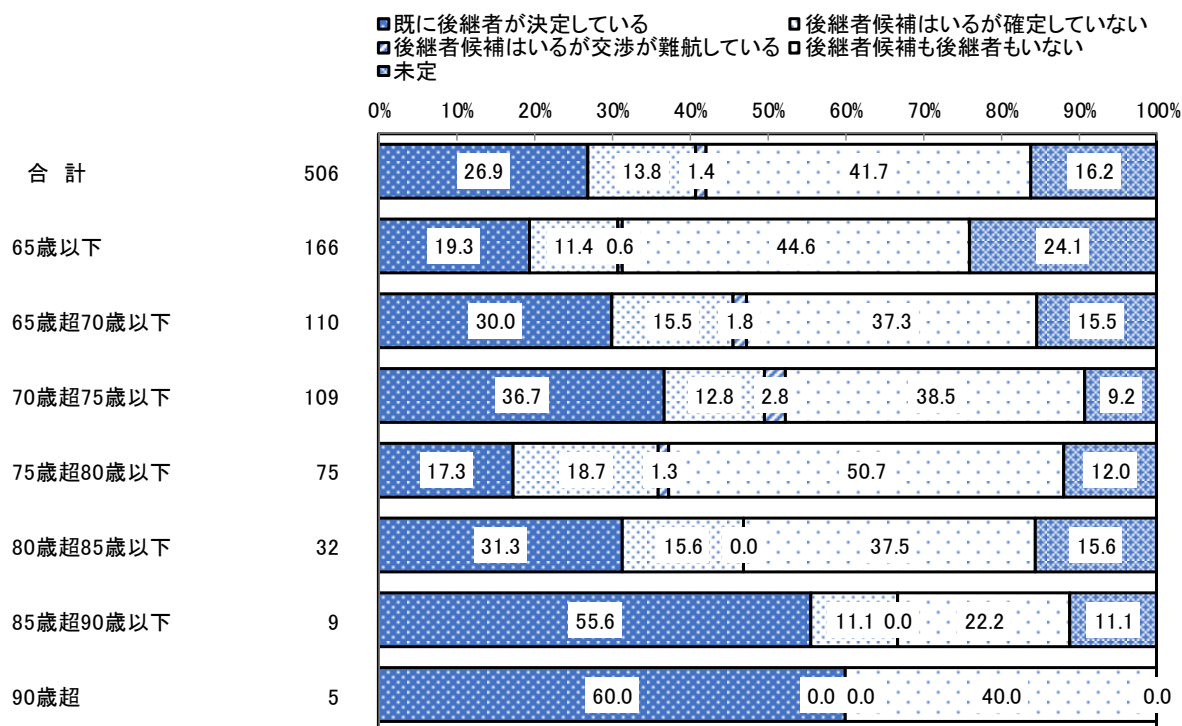
(上段: 件数、下段: %)

全体	既以後継者が決定している	後継者候補はいるが確定していない	後継者候補はいるが交渉が難航している	後継者候補も後継者もない	未定
510	136	70	7	215	82
100.0	26.7	13.7	1.4	42.2	16.1

※ 未回答企業 17 件を除く

事業承継について尋ねたところ、「後継者候補も後継者もない」が 42.2%と最も高く、次いで「既以後継者が決定している」が 26.7%、「未定」が 16.1%となっている。

<代表者年齢別>

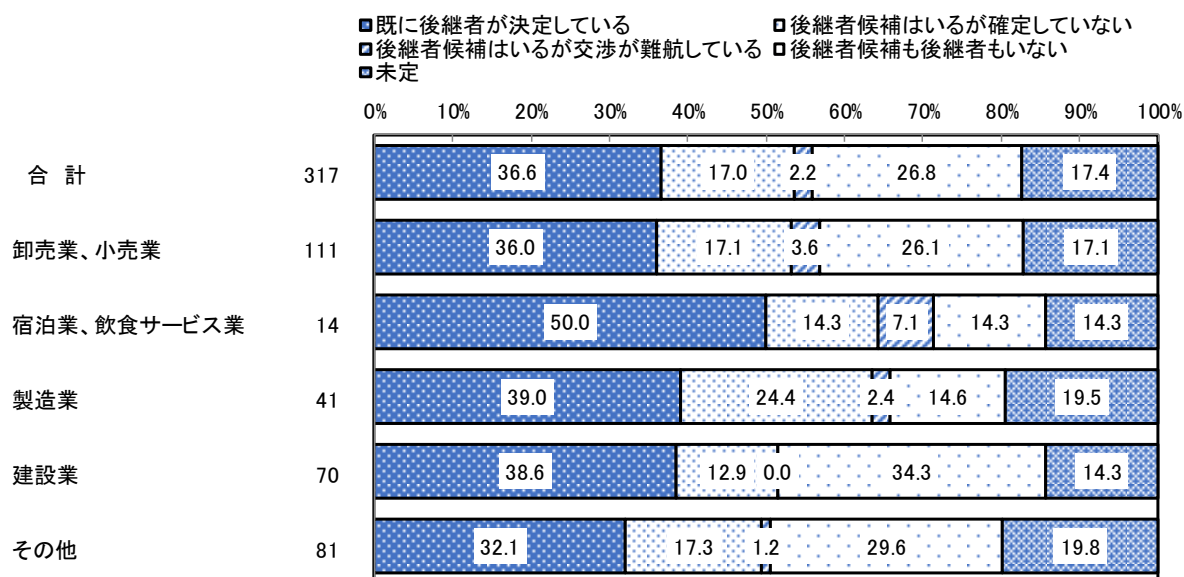


(上段: 件数、下段: %)

	調査数	既に後継者が決定している	後継者候補はいるが確定していない	後継者候補はいるが交渉が難航している	後継者候補も後継者もない	未定	
合計	506	136	70	7	211	82	
		100.0	26.9	13.8	1.4	41.7	16.2
65歳以下	166	32	19	1	74	40	
		100.0	19.3	11.4	0.6	44.6	24.1
65歳超70歳以下	110	33	17	2	41	17	
		100.0	30.0	15.5	1.8	37.3	15.5
70歳超75歳以下	109	40	14	3	42	10	
		100.0	36.7	12.8	2.8	38.5	9.2
75歳超80歳以下	75	13	14	1	38	9	
		100.0	17.3	18.7	1.3	50.7	12.0
80歳超85歳以下	32	10	5	0	12	5	
		100.0	31.3	15.6	0.0	37.5	15.6
85歳超90歳以下	9	5	1	0	2	1	
		100.0	55.6	11.1	0.0	22.2	11.1
90歳超	5	3	0	0	2	0	
		100.0	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0

事業承継について代表者年齢別にみると、「後継者候補も後継者もない」は「75歳超80歳以下」が5割、「65歳以下」が4割、「65歳超70歳以下」、「70歳超75歳以下」、「80歳超85歳以下」が3割を占めて最多となった。「既に後継者が決定している」は「90歳超」が60.0% (3件)、「85歳超90歳以下」が55.6%と最も多くなった。

<業種別>

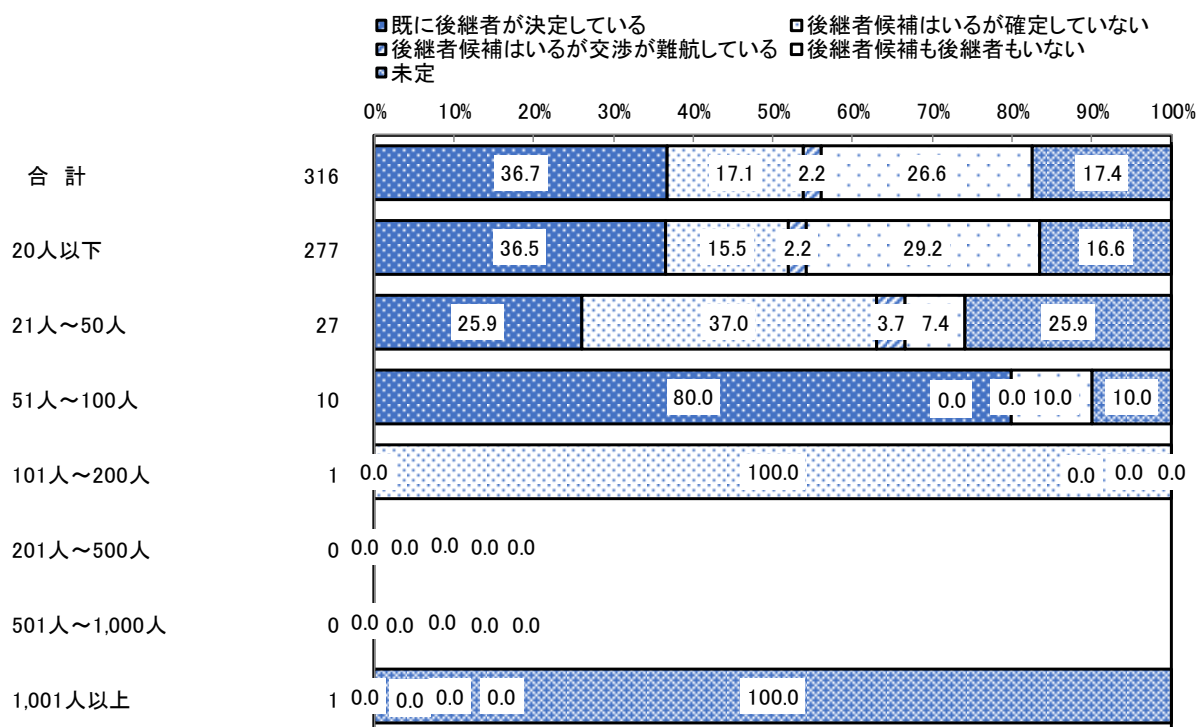


(上段:件数、下段:%)

	調査数	既に後継者が決定している	後継者候補はあるが確定していない	後継者候補はあるが交渉が難航している	後継者候補も後継者もない	未定
合計	317	116	54	7	85	55
	100.0	36.6	17.0	2.2	26.8	17.4
卸売業、小売業	111	40	19	4	29	19
	100.0	36.0	17.1	3.6	26.1	17.1
宿泊業、飲食サービス業	14	7	2	1	2	2
	100.0	50.0	14.3	7.1	14.3	14.3
製造業	41	16	10	1	6	8
	100.0	39.0	24.4	2.4	14.6	19.5
建設業	70	27	9	0	24	10
	100.0	38.6	12.9	0.0	34.3	14.3
その他	81	26	14	1	24	16
	100.0	32.1	17.3	1.2	29.6	19.8

事業承継について業種別にみると、「既に後継者が決定している」は全ての業種で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が5割、その他の業種が3割を占めた。「後継者候補はあるが確定していない」は、「製造業」が24.4%、「後継者候補も後継者もない」は「建設業」が34.3%でそれぞれ高くなった。

<従業員数別>

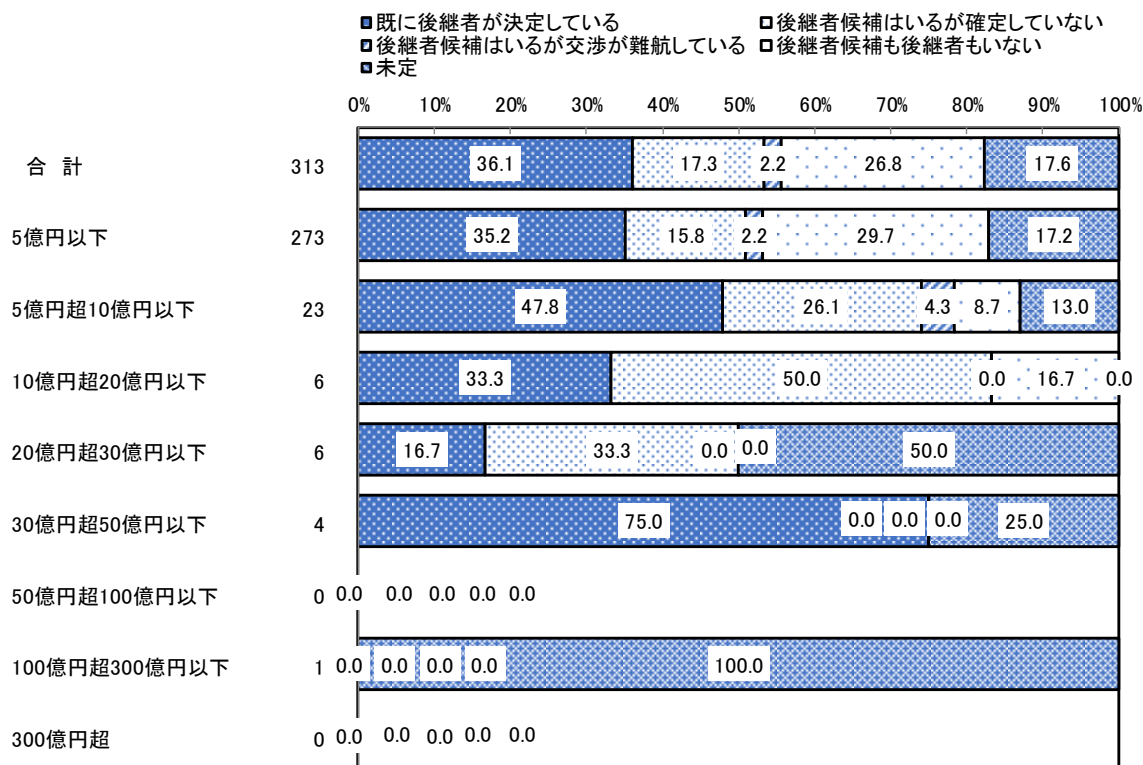


(上段: 件数、下段: %)

	調査数	既に後継者が決定している	後継者候補はあるが確定していない	交渉が難航している	後継者候補も後継者もない	未定
合計	316	116	54	7	84	55
	100.0	36.7	17.1	2.2	26.6	17.4
20人以下	277	101	43	6	81	46
	100.0	36.5	15.5	2.2	29.2	16.6
21人～50人	27	7	10	1	2	7
	100.0	25.9	37.0	3.7	7.4	25.9
51人～100人	10	8	0	0	1	1
	100.0	80.0	0.0	0.0	10.0	10.0
101人～200人	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
201人～500人	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
501人～1,000人	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,001人以上	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

事業承継について従業員数別にみると、「既に後継者が決定している」は「51人～100人」が80.0%と最も高く、次いで「20人以下」が36.5%、「21人～50人」が25.9%となっている。

<年商別>



(上段:件数、下段:%)

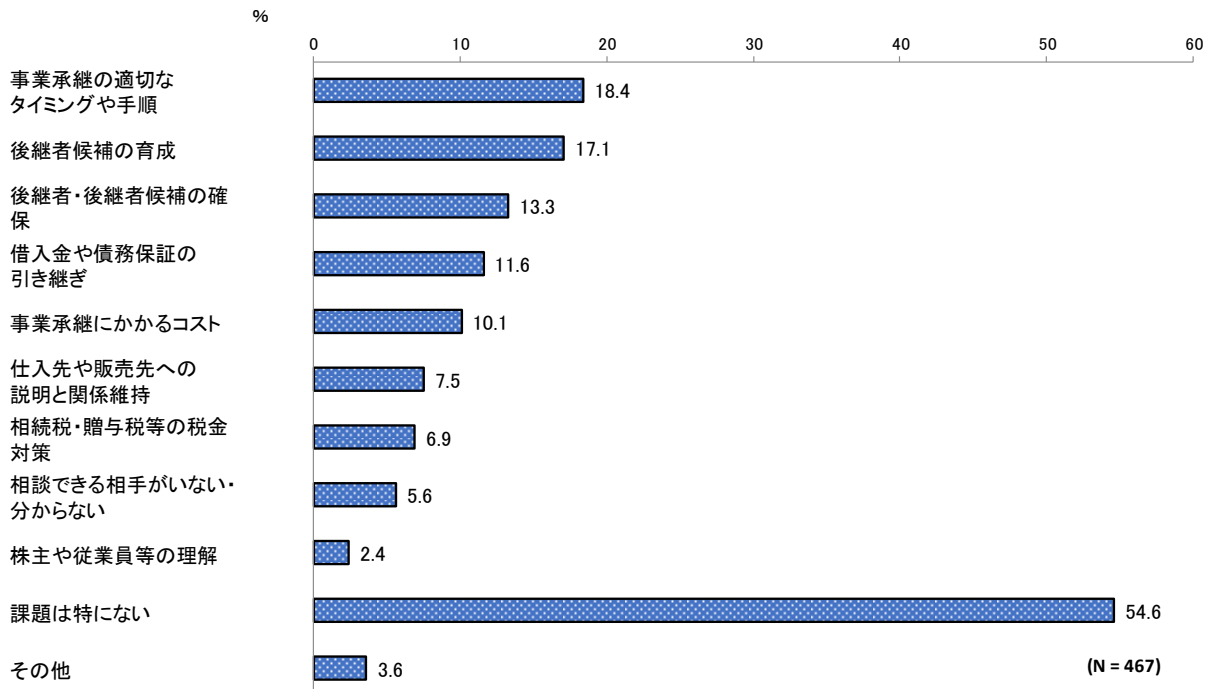
	調査数	既に後継者が決定している	後継者候補はいるが確定していない	後継者候補はいるが交渉が難航している	後継者候補も後継者もない	未定
合計	313	113	54	7	84	55
5億円以下	273	96	43	6	81	47
5億円超10億円以下	23	11	6	1	2	3
10億円超20億円以下	6	2	3	0	1	0
20億円超30億円以下	6	1	2	0	0	3
30億円超50億円以下	4	3	0	0	0	1
50億円超100億円以下	0	0	0	0	0	0
100億円超300億円以下	1	0	0	0	0	1
300億円超	0	0	0	0	0	0

事業承継について年商別にみると、「既に後継者が決定している」では「30億円超50億円以下」が75.0% (3件) が最も高く、次いで「5億円超10億円以下」が47.8%、「5億円以下」が35.2%と続いている。

問 8. 事業承継の課題

【問 8】事業承継を行うに当たり、課題と思われるもの上位 3 つまでに○をおつけください。
(複数回答)

<全体>



(上段:件数、下段:%)

全体	後継者・後継者候補の確保	後継者候補の育成	株主や従業員等の理解	仕入先や販売先への説明と関係維持	借入金や債務保証の引き継ぎ	事業承継にかかるコスト	相続税・贈与税等の税金対策	事業承継の適切なタイミングや手順	相談できる相手がいない・分からない	課題は特にない	その他
467	62	80	11	35	54	47	32	86	26	255	17
100.0	13.3	17.1	2.4	7.5	11.6	10.1	6.9	18.4	5.6	54.6	3.6

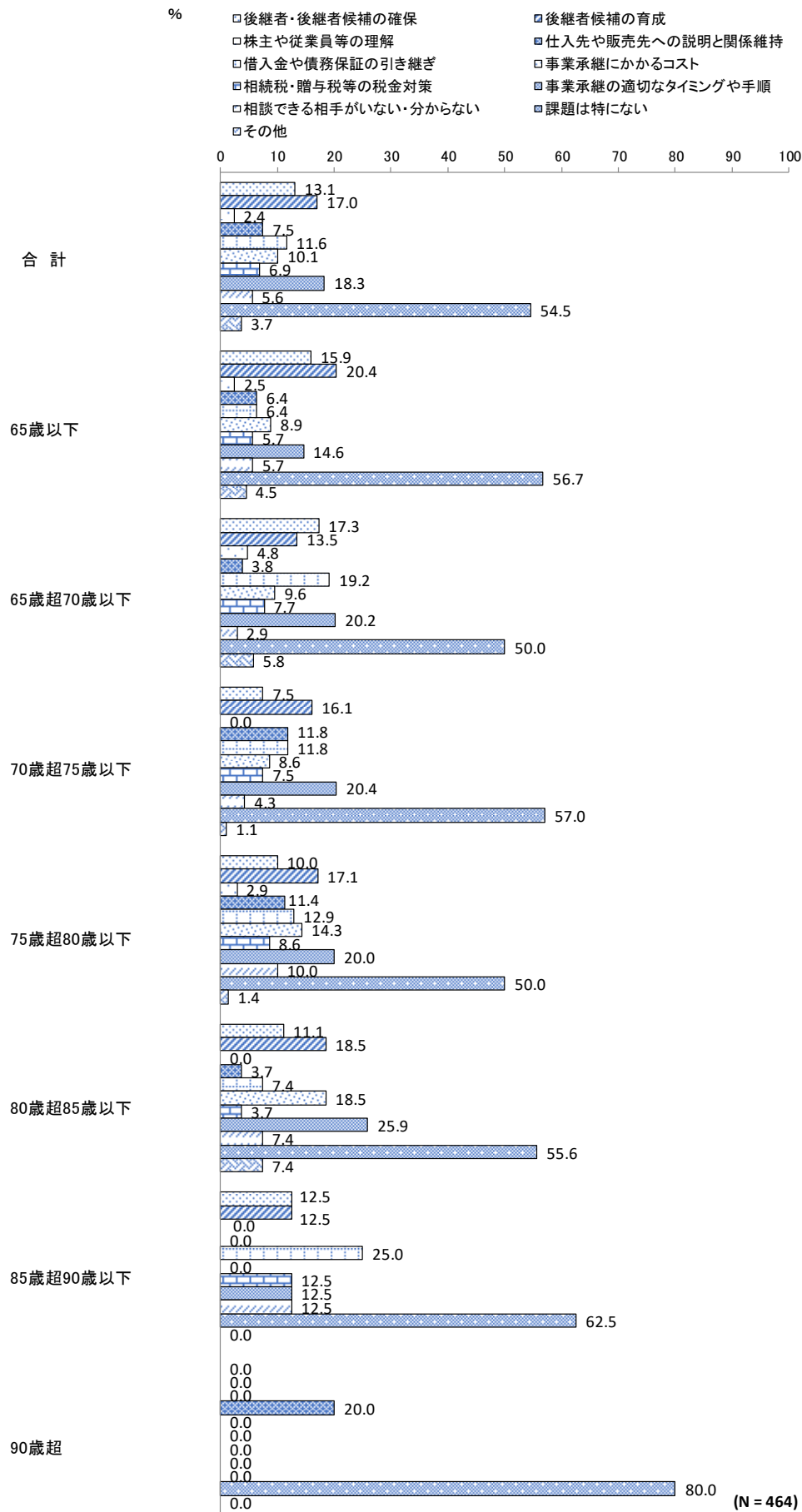
※ 未回答企業 60 件を除く

事業承継の課題について尋ねたところ「課題は特にない」を除いて、「事業承継の適切なタイミングや手順」が 18.4%と最も高く、次いで「後継者候補の育成」が 17.1%、「後継者・後継者候補の確保」が 13.3%となっている。

《その他の回答》

事業承継はしない、予定はない (6 件)、 会社の経理を含めて出来る者がいない、その仕事に魅力があるかないか、事業 (売上等) の先細り、 当方は畳材料を扱っているが畳そのものの需要が低い、 業界全体が低迷している為、 寿し店を 1 代で廃業し、貸店舗 (他業種でも良い) にする、 利益確保が難しい、 現在の学歴制の廃止

<代表者年齢別>

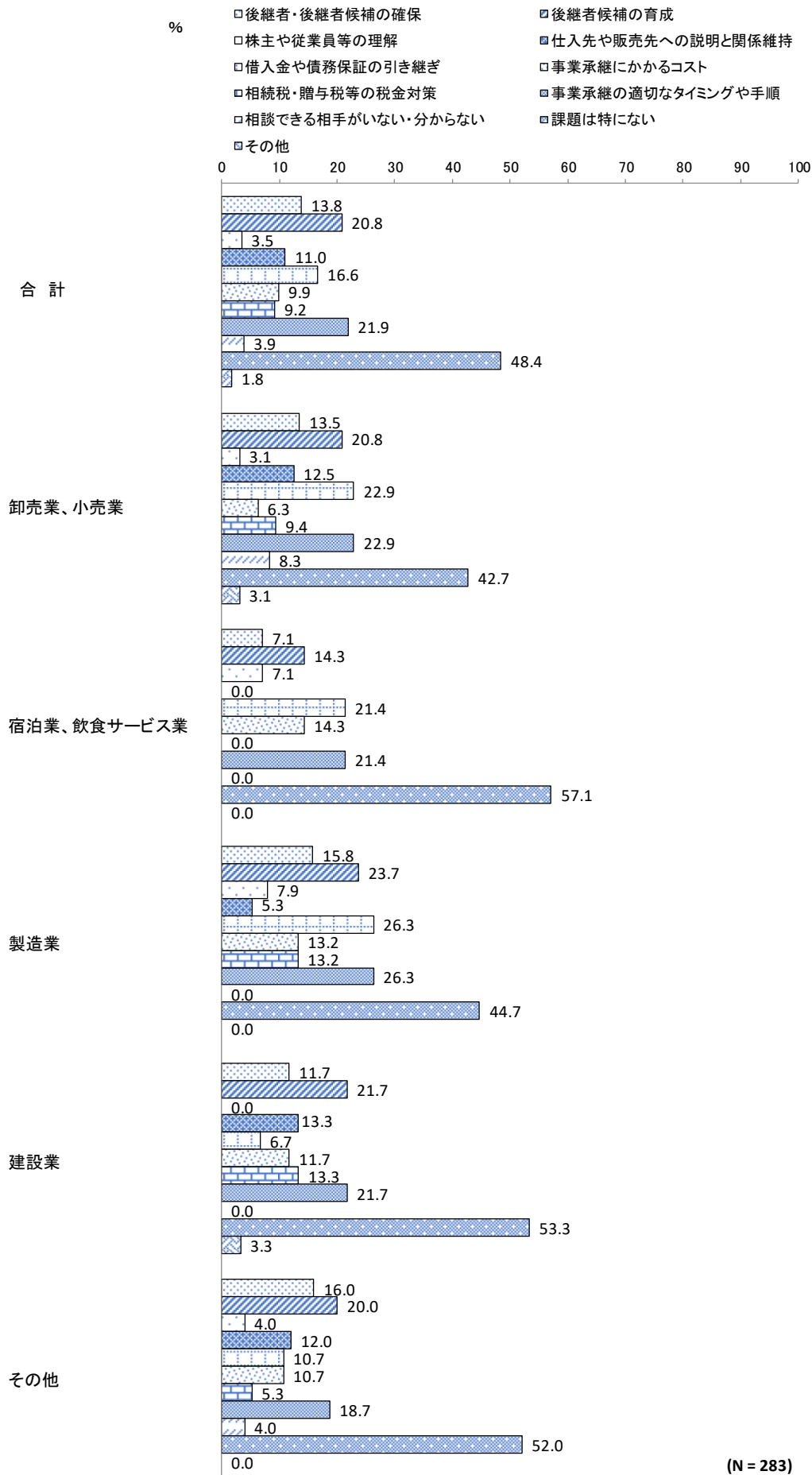


(上段:件数、下段:%)

	調査数	後継者・後継者候補の確保	後継者候補の育成	株主や従業員等の理解	仕入先や販売先への説明と関係維持	借入金や債務保証の引き継ぎ	事業承継にかかるコスト	相続税・贈与税等の税金対策	事業承継の適切なタイミングや手順	相談できる相手がいない	課題は特にない	その他
合計	464 100.0	61 13.1	79 17.0	11 2.4	35 7.5	54 11.6	47 10.1	32 6.9	85 18.3	26 5.6	253 54.5	17 3.7
65歳以下	157 100.0	25 15.9	32 20.4	4 2.5	10 6.4	10 6.4	14 8.9	9 5.7	23 14.6	9 5.7	89 56.7	7 4.5
65歳超70歳以下	104 100.0	18 17.3	14 13.5	5 4.8	4 3.8	20 19.2	10 9.6	8 7.7	21 20.2	3 2.9	52 50.0	6 5.8
70歳超75歳以下	93 100.0	7 7.5	15 16.1	0 0.0	11 11.8	11 11.8	8 8.6	7 7.5	19 20.4	4 4.3	53 57.0	1 1.1
75歳超80歳以下	70 100.0	7 10.0	12 17.1	2 2.9	8 11.4	9 12.9	10 14.3	6 8.6	14 20.0	7 10.0	35 50.0	1 1.4
80歳超85歳以下	27 100.0	3 11.1	5 18.5	0 0.0	1 3.7	2 7.4	5 18.5	1 3.7	7 25.9	2 7.4	15 55.0	2 7.4
85歳超90歳以下	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5	0 0.0
90歳超	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0

事業承継の課題について代表者年齢別で見ると、「事業承継の適切なタイミングや手順」は「65歳超70歳以下」、「70歳超75歳以下」、「75歳超80歳以下」、「80歳超85歳以下」、「後継者候補の育成」は「65歳以下」、「借入金や債務保証の引き継ぎ」は「85歳超90歳以下」(2件)、「仕入先や販売先への説明と関係維持」は「90歳超」(1件)でそれぞれ2割を占めて高い割合となった。なお、「課題は特にない」は、すべての年齢では5割以上で最多となった。

<業種別>

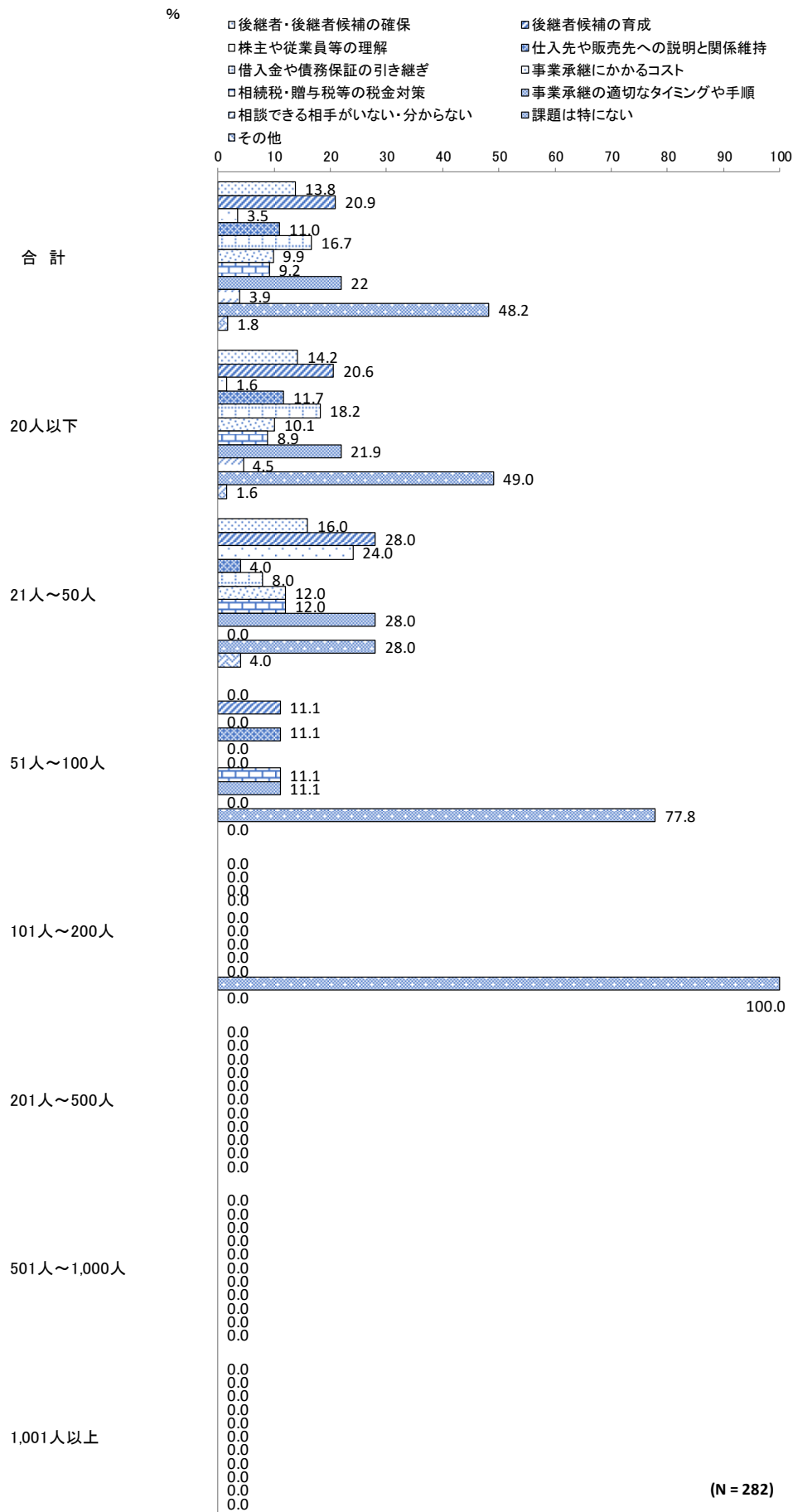


(上段:件数、下段:%)

	調査数	後継者・後継者候補の確保	後継者候補の育成	株主や従業員等の理解	仕入先や販売先への説明と関係維持	借入金や債務保証の引き継ぎ	事業承継にかかるコスト	相続税・贈与税等の税金対策	事業承継の適切なタイミングや手順	相談できる相手がいない・分らない	課題は特にな	その他
合計	283	39	59	10	31	47	28	26	62	11	137	5
	100.0	13.8	20.8	3.5	11.0	16.6	9.9	9.2	21.9	3.9	48.4	1.8
卸売業、小売業	96	13	20	3	12	22	6	9	22	8	41	3
	100.0	13.5	20.8	3.1	12.5	22.9	6.3	9.4	22.9	8.3	42.7	3.1
宿泊業、飲食サービス業	14	1	2	1	0	3	2	0	3	0	8	0
	100.0	7.1	14.3	7.1	0.0	21.4	14.3	0.0	21.4	0.0	57.1	0.0
製造業	38	6	9	3	2	10	5	5	10	0	17	0
	100.0	15.8	23.7	7.9	5.3	26.3	13.2	13.2	26.3	0.0	44.7	0.0
建設業	60	7	13	0	8	4	7	8	13	0	32	2
	100.0	11.7	21.7	0.0	13.3	6.7	11.7	13.3	21.7	0.0	53.3	3.3
その他	75	12	15	3	9	8	8	4	14	3	39	0
	100.0	16.0	20.0	4.0	12.0	10.7	10.7	5.3	18.7	4.0	52.0	0.0

事業承継の課題について業種別でみると、「事業承継の適切なタイミングや手順」は、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」(3件)、「製造業」、「建設業」がそれぞれ2割と同率で高い割合となった。「後継者候補の育成」と「事業承継の適切なタイミングや手順」は「建設業」がそれぞれ2割であった。なお、全ての業種で「課題は特にな

<従業員数別>



(上段:件数、下段:%)

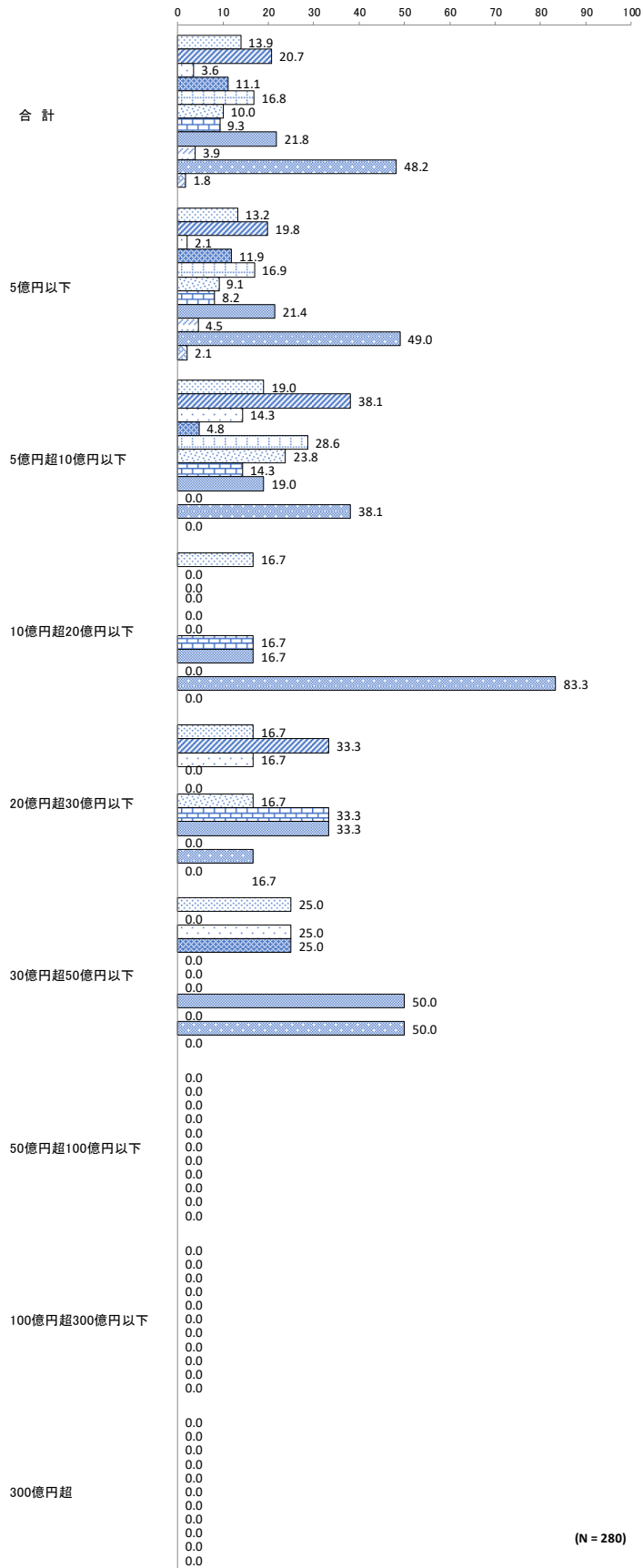
	調査数	後継者の確保	後継者候補の育成	株主や従業員等の理解	仕入先や販売先への説明と関係維持	借入金や債務保証の引き継ぎ	事業承継にかかるコスト	相続税・贈与税等の税金対策	事業承継の適切なタイミングや手順	相談できる相手がない・分からない	課題は特になし	その他
合計	282	39	59	10	31	47	28	26	62	11	136	5
	100.0	13.8	20.9	3.5	11.0	16.7	9.9	9.2	22.0	3.9	48.2	1.8
20人以下	247	35	51	4	29	45	25	22	54	11	121	4
	100.0	14.2	20.6	1.6	11.7	18.2	10.1	8.9	21.9	4.5	49.0	1.6
21人～50人	25	4	7	6	1	2	3	3	7	0	7	1
	100.0	16.0	28.0	24.0	4.0	8.0	12.0	12.0	28.0	0.0	28.0	4.0
51人～100人	9	0	1	0	1	0	0	1	1	0	7	0
	100.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	77.8	0.0
101人～200人	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
201人～500人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
501人～1,000人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,001人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業承継の課題について従業員数別にみると、「事業承継の適切なタイミングや手順」では「21人～50人」が28.0%と最も高く、次いで「20人以下」が21.9%、「51人～100人」が11.1%（1件）となった。

<年商別>

%

- 後継者・後継者候補の確保
- 後継者候補の育成
- 株主や従業員等の理解
- 仕入先や販売先への説明と関係維持
- 借入金や債務保証の引き継ぎ
- 事業承継にかかるコスト
- 相続税・贈与税等の税金対策
- 事業承継の適切なタイミングや手順
- 相談できる相手がない・分からない
- 課題は特にならない
- その他



(N = 280)

(上段:件数、下段:%)

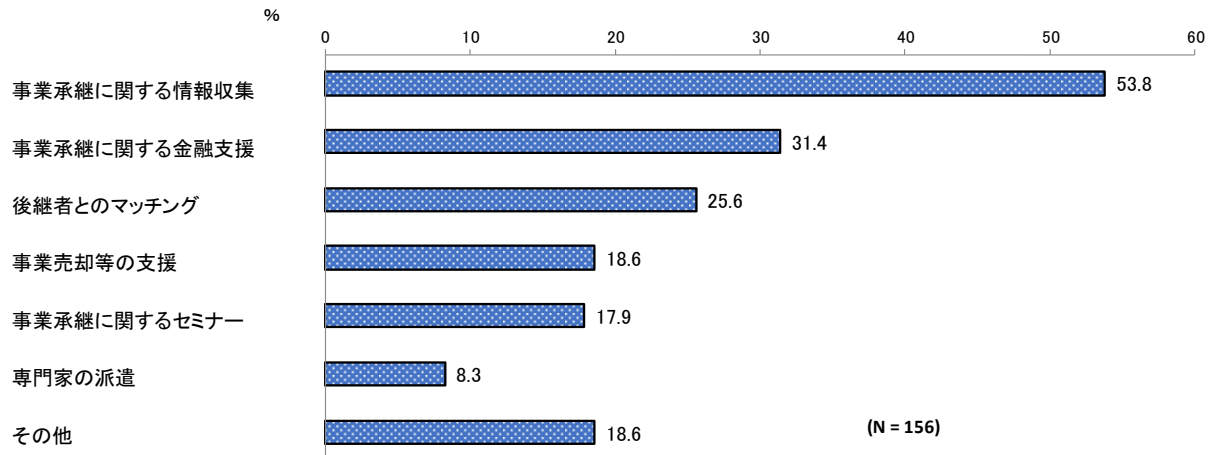
	調査数	後継者の確保・後継者候補	後継者候補の育成	株主や従業員等の理解	仕入先や販売先への説明と関係維持	借入金や債務保証の引き継ぎ	事業承継にかかるコスト	相続税・贈与税等の税金対策	事業承継の適切なタイミングや手順	相談できる相手がいなから分らない	課題は特にな	その他
合計	280	39	58	10	31	47	28	26	61	11	135	5
	100.0	13.9	20.7	3.6	11.1	16.8	10.0	9.3	21.8	3.9	48.2	1.8
5億円以下	243	32	48	5	29	41	22	20	52	11	119	5
	100.0	13.2	19.8	2.1	11.9	16.9	9.1	8.2	21.4	4.5	49.0	2.1
5億円超10億円以下	21	4	8	3	1	6	5	3	4	0	8	0
	100.0	19.0	38.1	14.3	4.8	28.6	23.8	14.3	19.0	0.0	38.1	0.0
10億円超20億円以下	6	1	0	0	0	0	0	1	1	0	5	0
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	83.3	0.0
20億円超30億円以下	6	1	2	1	0	0	1	2	2	0	1	0
	100.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0
30億円超50億円以下	4	1	0	1	1	0	0	0	2	0	2	0
	100.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
50億円超100億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100億円超300億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業承継の課題について年商別にみると、「事業承継の適切なタイミングや手順」で「30 億円超 50 億円以下」が 50.0% (2 件) と最も高く、次いで「20 億円超 30 億円以下」が 33.3% (2 件)、「5 億円以下」が 21.4%となっている。

問9. 事業承継で活用したい支援

【問9】事業承継に関して活用したい支援に当てはまるもの上位3つまでに○をおつけください。
(複数回答)

<全体>



(上段: 件数、下段: %)

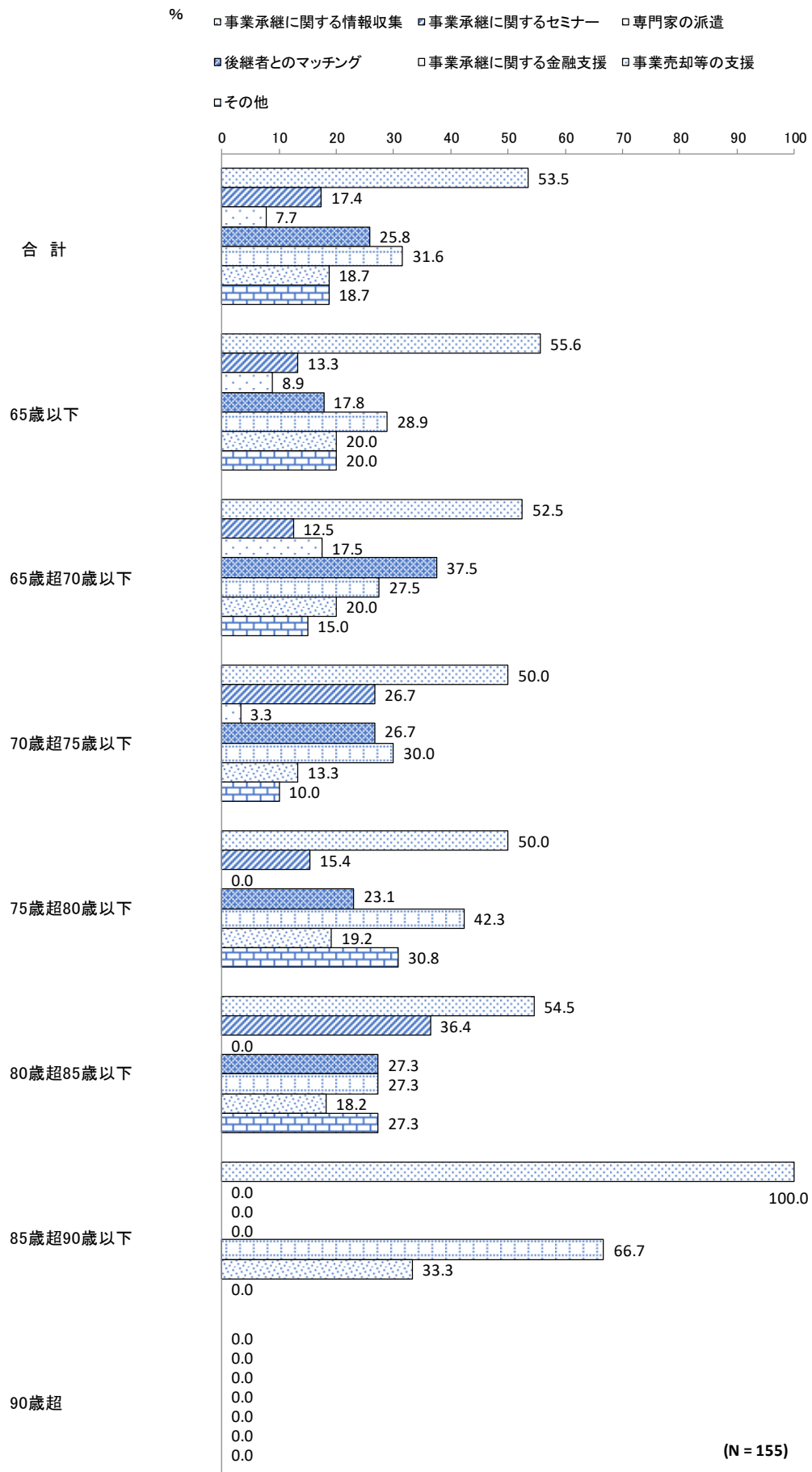
全体	事業承継に関する情報収集	事業承継に関するセミナー	専門家の派遣	後継者とのマッチング	事業承継に関する金融支援	事業売却等の支援	その他
156	84	28	13	40	49	29	29
100.0	53.8	17.9	8.3	25.6	31.4	18.6	18.6

事業承継で活用したい支援について尋ねたところ、「事業承継に関する情報収集」が 53.8%と最も高く、次いで「事業承継に関する金融支援」が 31.4%、「後継者とのマッチング」が 25.6%となっている。

《その他の回答》

未定 (2 件)、 現事業とは別に新しい事業の確立が先決、 まだどうするかまで行っていない、
建物や設備の老朽化により承継は厳しい、 農家は特殊なので、相談はできない、
事業継承済、 まだ必要ない、 問屋さん、身近な方との情報を元に活用したい、
変化のない仕事なので当てはまらない

<代表者年齢別>

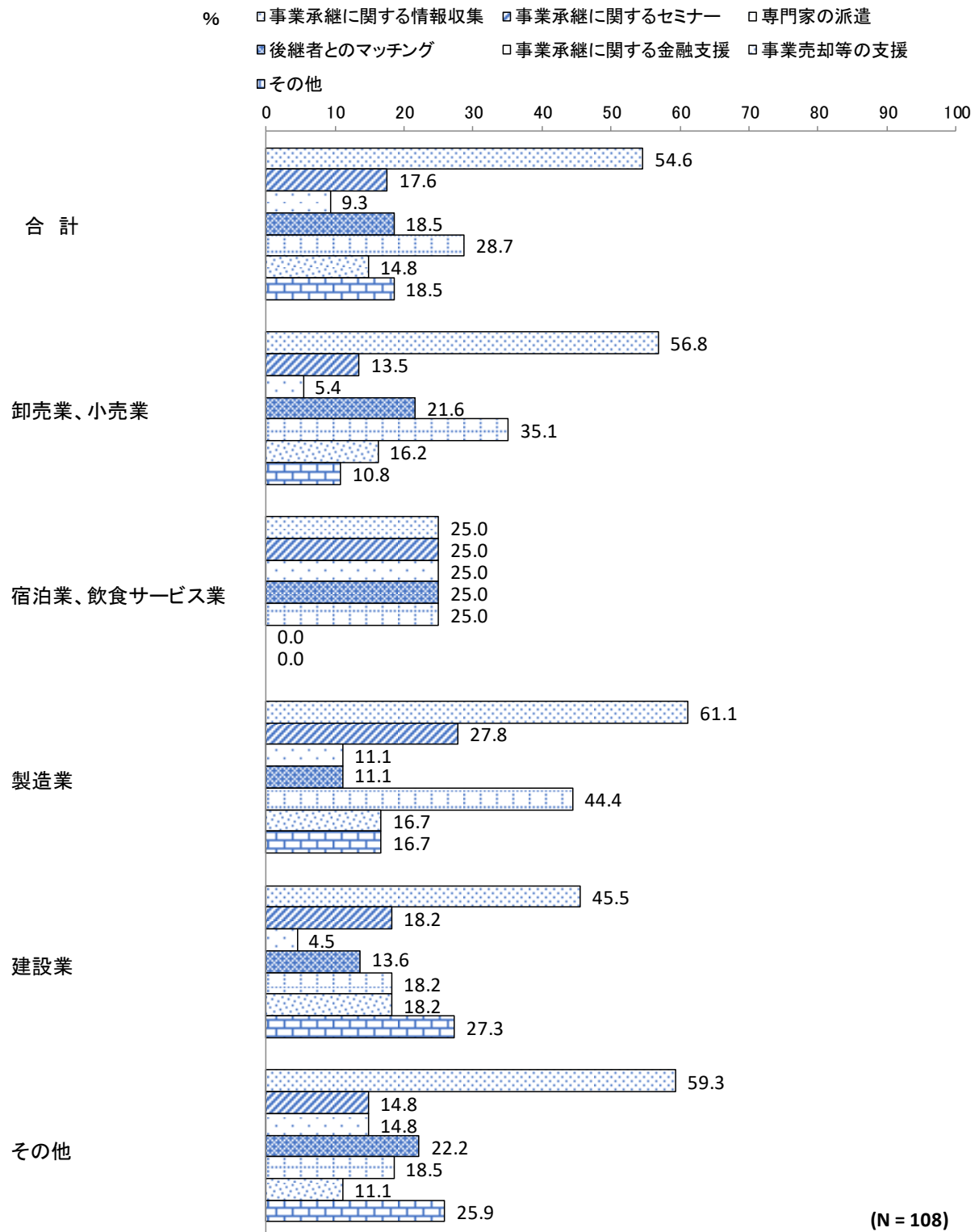


(上段:件数、下段:%)

	調査数	事業承継に関する情報収集	事業承継に関するセミナー	専門家の派遣	後継者とのマッチング	事業承継に関する金融支援	事業売却等の支援	その他
合計	155 100.0	83 53.5	27 17.4	12 7.7	40 25.8	49 31.6	29 18.7	29 18.7
65歳以下	45 100.0	25 55.6	6 13.3	4 8.9	8 17.8	13 28.9	9 20.0	9 20.0
65歳超70歳以下	40 100.0	21 52.5	5 12.5	7 17.5	15 37.5	11 27.5	8 20.0	6 15.0
70歳超75歳以下	30 100.0	15 50.0	8 26.7	1 3.3	8 26.7	9 30.0	4 13.3	3 10.0
75歳超80歳以下	26 100.0	13 50.0	4 15.4	0 0.0	6 23.1	11 42.3	5 19.2	8 30.8
80歳超85歳以下	11 100.0	6 54.5	4 36.4	0 0.0	3 27.3	3 27.3	2 18.2	3 27.3
85歳超90歳以下	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
90歳超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

事業承継で活用したい支援について代表者年齢別でみると、「事業承継に関する情報収集」は、全ての年齢が5割以上を占めて最多となった。「事業承継に関する金融支援」は「85歳超90歳以下」が66.7%（2件）、「75歳超80歳以下」が42.3%、「後継者とのマッチング」は「65歳超70歳以下」が37.5%と、それぞれ他の年齢より高くなった。

<業種別>

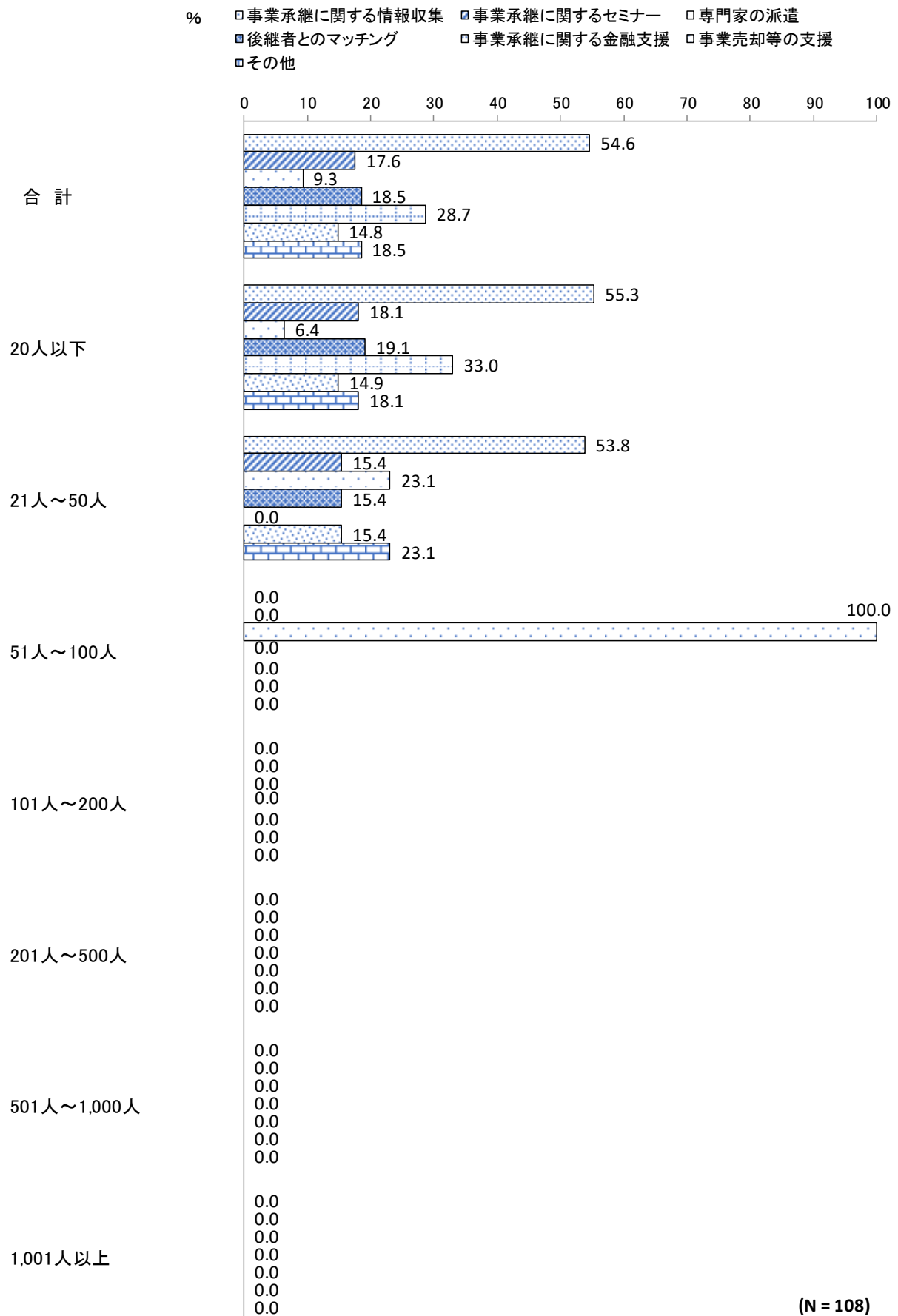


(上段:件数、下段:%)

	調査数	事業承継に関する情報収集	事業承継に関するセミナー	専門家の派遣	後継者とのマッチング	事業承継に関する金融支援	事業売却等の支援	その他
合計	108	59	19	10	20	31	16	20
	100.0	54.6	17.6	9.3	18.5	28.7	14.8	18.5
卸売業、小売業	37	21	5	2	8	13	6	4
	100.0	56.8	13.5	5.4	21.6	35.1	16.2	10.8
宿泊業、飲食サービス業	4	1	1	1	1	1	0	0
	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
製造業	18	11	5	2	2	8	3	3
	100.0	61.1	27.8	11.1	11.1	44.4	16.7	16.7
建設業	22	10	4	1	3	4	4	6
	100.0	45.5	18.2	4.5	13.6	18.2	18.2	27.3
その他	27	16	4	4	6	5	3	7
	100.0	59.3	14.8	14.8	22.2	18.5	11.1	25.9

事業承継で活用したい支援について業種別でみると、「事業承継に関する情報収集」は、全ての業種で最多となった。「宿泊業、飲食サービス業」では、上記の他に、「事業承継に関するセミナー」、「専門家の派遣」、「後継者とのマッチング」、「事業承継に関する金融支援」もそれぞれ1件で同率であった。「事業承継に関する金融支援」は、「製造業」が44.4%と比較的高い割合となった。

<従業員数別>

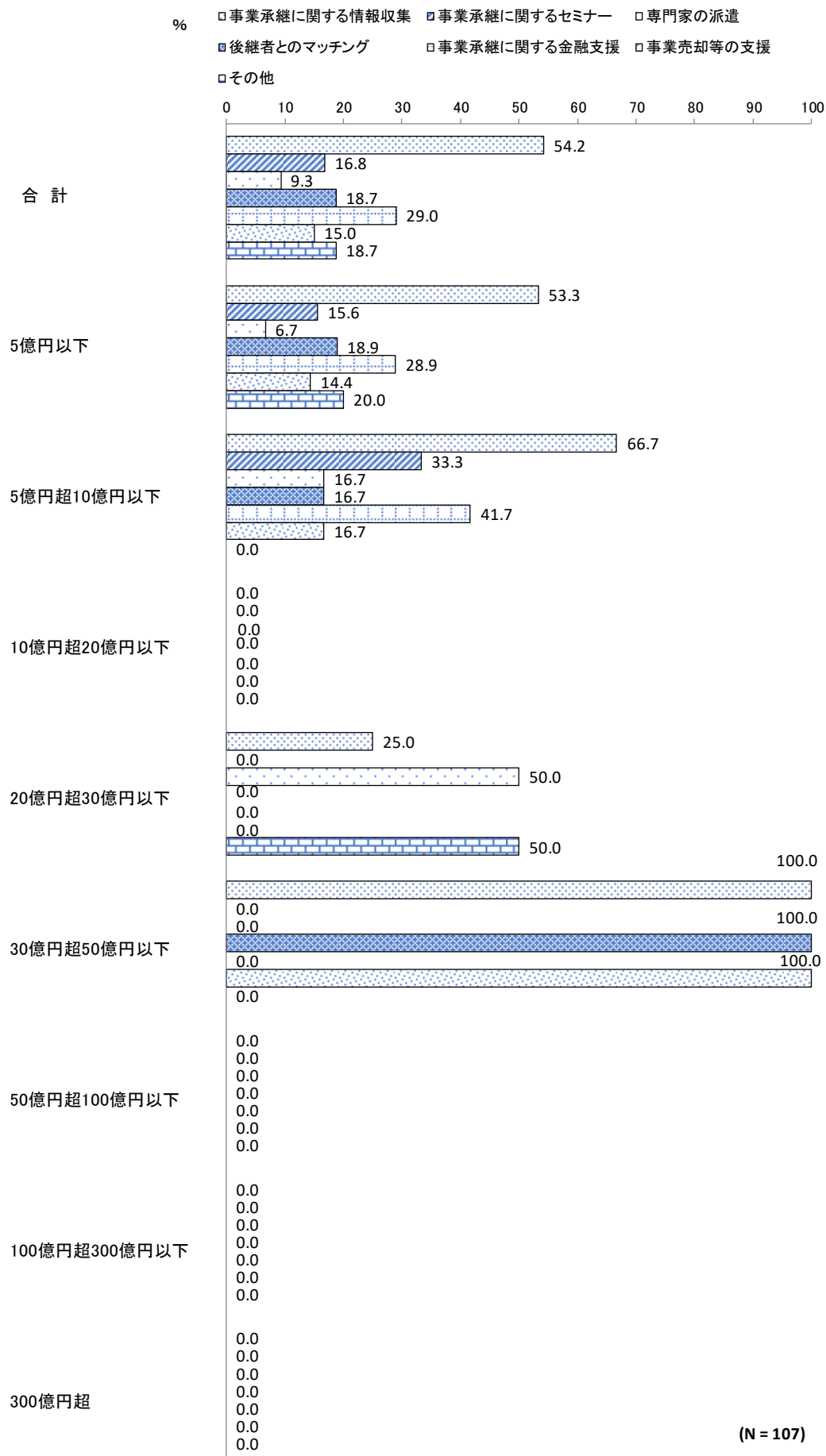


(上段:件数、下段:%)

	調査数	事業承継に関する情報収集	事業承継に関するセミナー	専門家の派遣	後継者とのマッチング	事業承継に関する金融支援	事業売却等の支援	その他
合計	108 100.0	59 54.6	19 17.6	10 9.3	20 18.5	31 28.7	16 14.8	20 18.5
20人以下	94 100.0	52 55.3	17 18.1	6 6.4	18 19.1	31 33.0	14 14.9	17 18.1
21人～50人	13 100.0	7 53.8	2 15.4	3 23.1	2 15.4	0 0.0	2 15.4	3 23.1
51人～100人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
101人～200人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
201人～500人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
501人～1,000人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,001人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

事業承継で活用したい支援について従業員数別にみると、「事業承継に関する情報収集」は「20人以下」が55.3%が最も高く、次いで「21人～50人」が53.8%となった。

<年商別>



(上段:件数、下段:%)

	調査数	事業承継に関する情報収集	事業承継に関するセミナー	専門家の派遣	後継者とのマッチング	事業承継に関する金融支援	事業売却等の支援	その他
合計	107 100.0	58 54.2	18 16.8	10 9.3	20 18.7	31 29.0	16 15.0	20 18.7
5億円以下	90 100.0	48 53.3	14 15.6	6 6.7	17 18.9	26 28.9	13 14.4	18 20.0
5億円超10億円以下	12 100.0	8 66.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	5 41.7	2 16.7	0 0.0
10億円超20億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20億円超30億円以下	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
30億円超50億円以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
50億円超100億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100億円超300億円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300億円超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

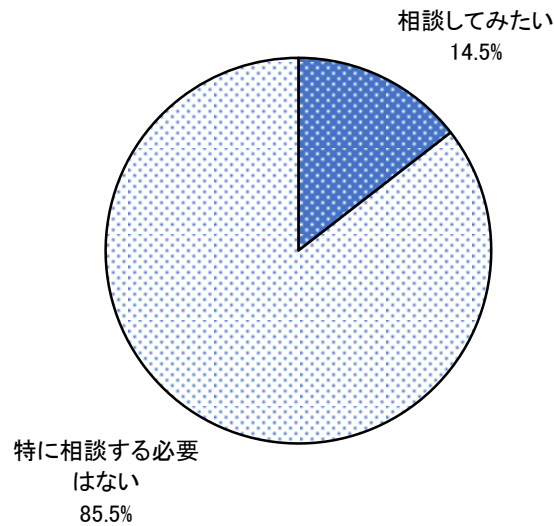
事業承継で活用したい支援について年商別にみると「事業承継に関する情報収集」では「30億円超50億円以下」が100.0%（1件）、次いで「5億円超10億円以下」が66.7%、「5億円以下」が53.3%となった。

問10. 事業承継に関する相談

【問10】事業承継に関する相談について、当てはまるものに○をおつけください。

<全体>

(N = 227)



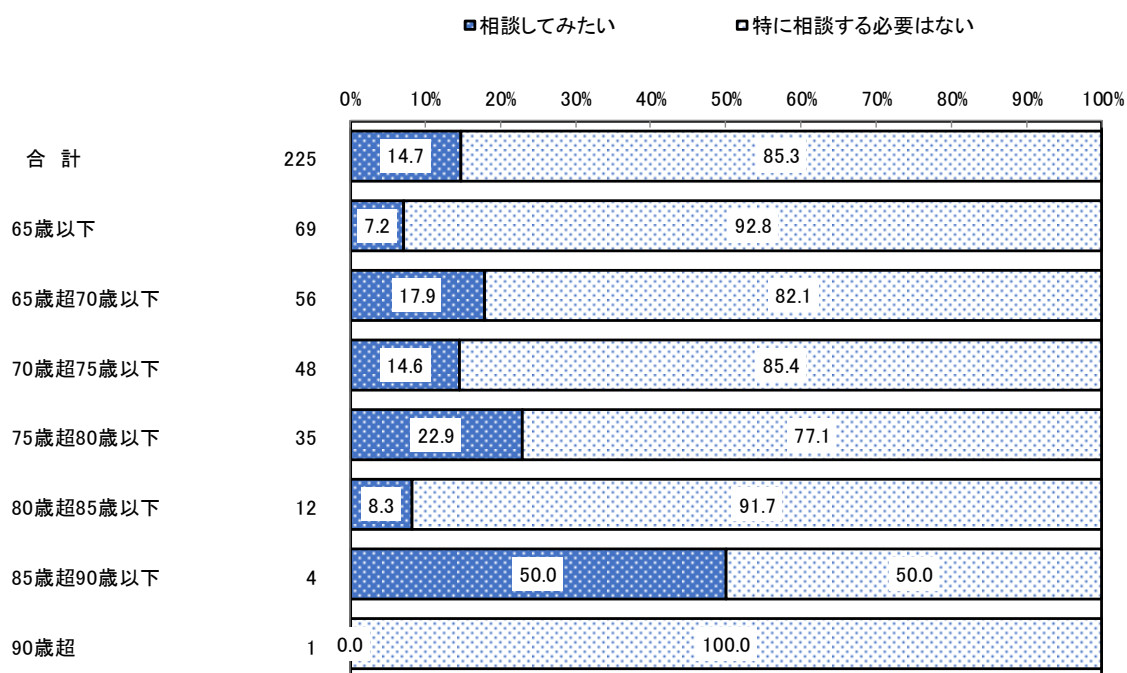
(上段: 件数、下段: %)

全体	相談してみたい	特に相談する必要はない
227	33	194
100.0	14.5	85.5

※ 未回答企業 300 件を除く

事業承継に関する相談について尋ねたところ、「相談してみたい」が 14.5%、「特に相談する必要はない」が 85.5%であった。

<代表者年齢別>

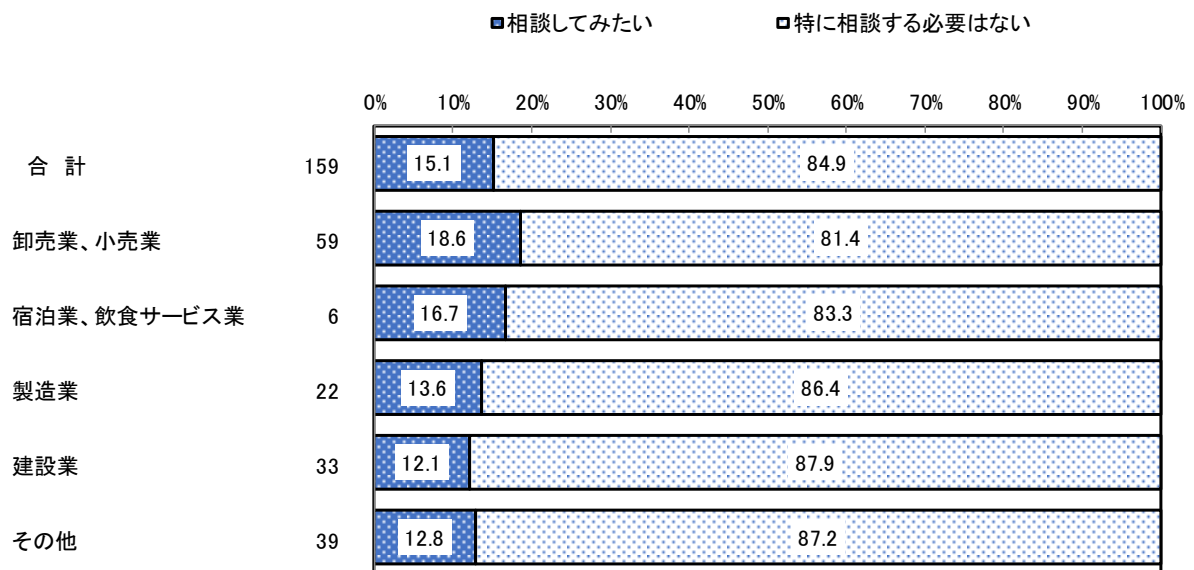


(上段:件数、下段:%)

	調査数	相談してみたい	特に相談する必要はない
合計	225	33	192
	100.0	14.7	85.3
65歳以下	69	5	64
	100.0	7.2	92.8
65歳超70歳以下	56	10	46
	100.0	17.9	82.1
70歳超75歳以下	48	7	41
	100.0	14.6	85.4
75歳超80歳以下	35	8	27
	100.0	22.9	77.1
80歳超85歳以下	12	1	11
	100.0	8.3	91.7
85歳超90歳以下	4	2	2
	100.0	50.0	50.0
90歳超	1	0	1
	100.0	0.0	100.0

事業承継に関する相談について代表者年齢別にみると、「特に相談する必要はない」は、「85歳超90歳以下」を除き、「90歳超」が100.0%（1件）、「65歳以下」が92.8%、「80歳超85歳以下」が91.7%と9割を上回った。「85歳超90歳以下」は「相談してみたい」と「特に相談する必要はない」がそれぞれ50.0%（各2件）であった。

<業種別>

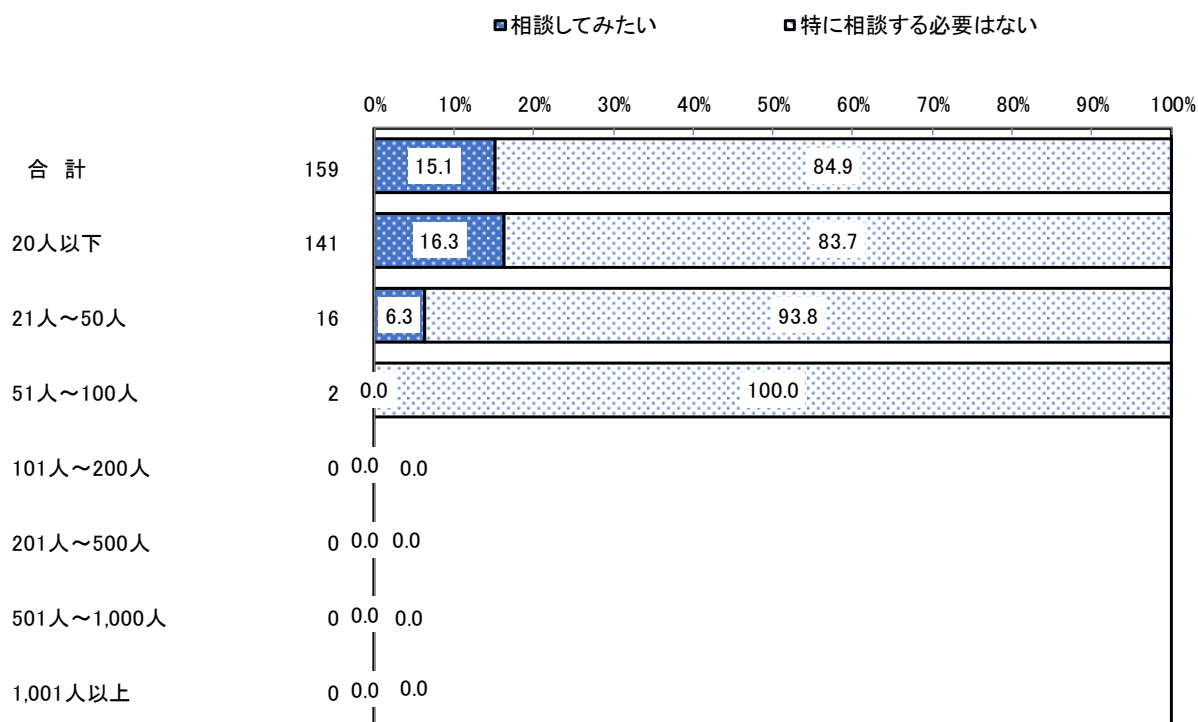


(上段:件数、下段:%)

	調査数	相談してみたい	特に相談する必要はない
合計	159	24	135
	100.0	15.1	84.9
卸売業、小売業	59	11	48
	100.0	18.6	81.4
宿泊業、飲食サービス業	6	1	5
	100.0	16.7	83.3
製造業	22	3	19
	100.0	13.6	86.4
建設業	33	4	29
	100.0	12.1	87.9
その他	39	5	34
	100.0	12.8	87.2

事業承継に関する相談について業種別にみると、「特に相談する必要はない」は、全ての業種で8割を上回った。

<従業員数別>

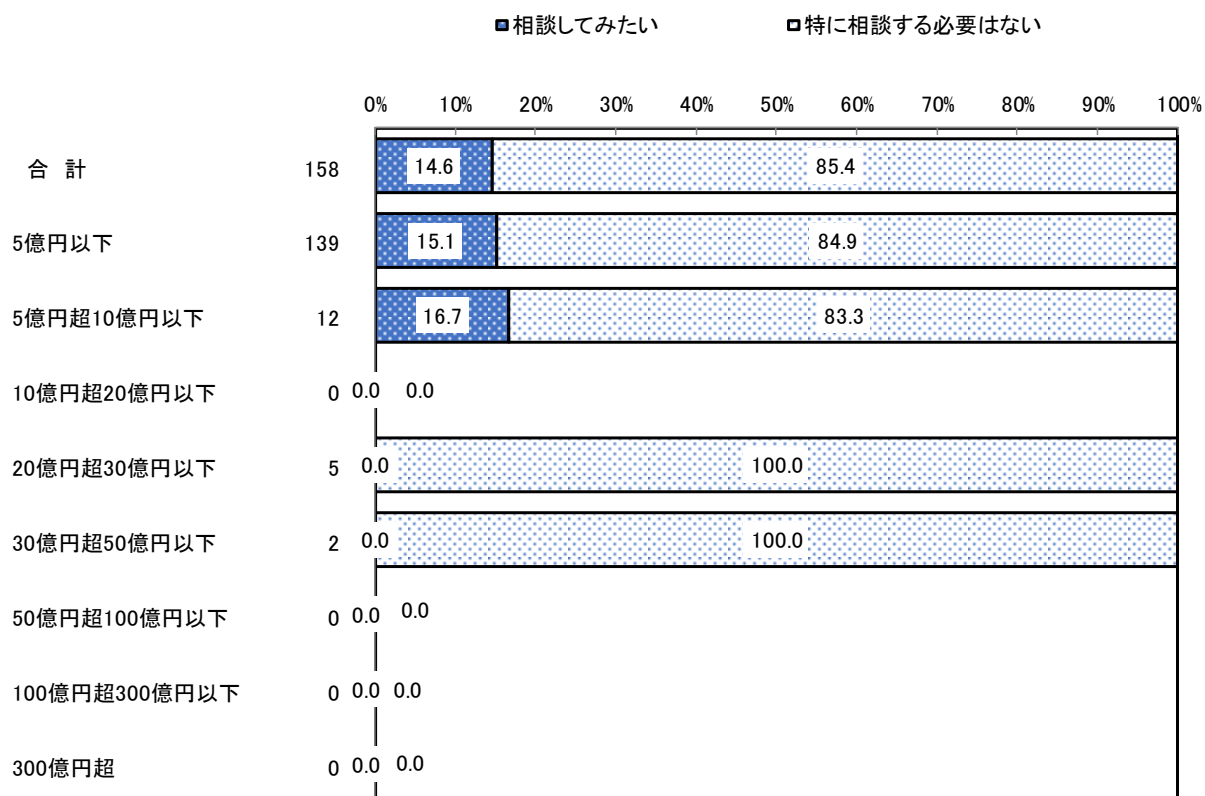


(上段:件数、下段:%)

	調査数	相談してみたい	特に相談する必要はない
合計	159	24	135
	100.0	15.1	84.9
20人以下	141	23	118
	100.0	16.3	83.7
21人～50人	16	1	15
	100.0	6.3	93.8
51人～100人	2	0	2
	100.0	0.0	100.0
101人～200人	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
201人～500人	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
501人～1,000人	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
1,001人以上	0	0	0
	0.0	0.0	0.0

事業承継に関する相談について従業員別にみると「相談してみたい」は「20人以下」が16.3%と最も高い。

<年商別>



(上段: 件数、下段: %)

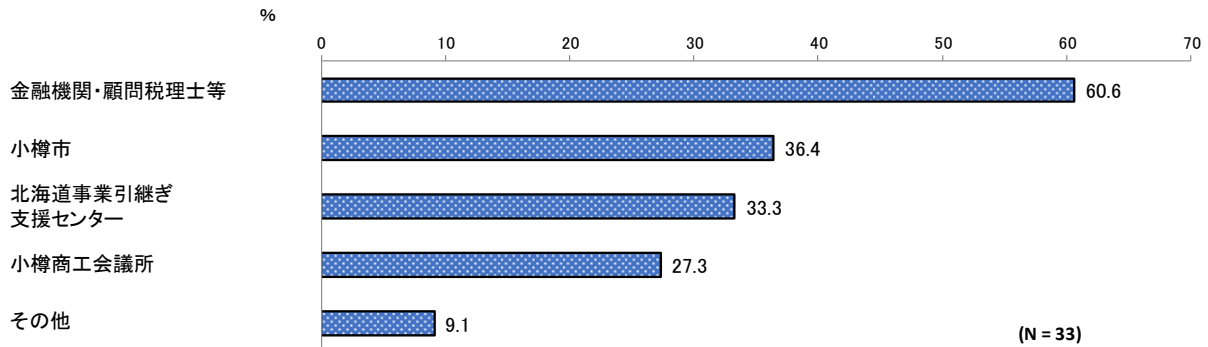
	調査数	相談してみたい	特に相談する必要はない
合計	158	23	135
	100.0	14.6	85.4
5億円以下	139	21	118
	100.0	15.1	84.9
5億円超10億円以下	12	2	10
	100.0	16.7	83.3
10億円超20億円以下	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
20億円超30億円以下	5	0	5
	100.0	0.0	100.0
30億円超50億円以下	2	0	2
	100.0	0.0	100.0
50億円超100億円以下	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
100億円超300億円以下	0	0	0
	0.0	0.0	0.0
300億円超	0	0	0
	0.0	0.0	0.0

事業承継に関する相談について年商別にみると「相談してみたい」が「5億円超10億円以下」では16.7%（2件）で最も高く、次いで「5億円以下」が15.1%となった。

問 1 1. 相談してみたい機関

【問 1 1】相談してみたい機関全てに○をおつけください。(複数回答)

<全体>



(上段: 件数、下段: %)

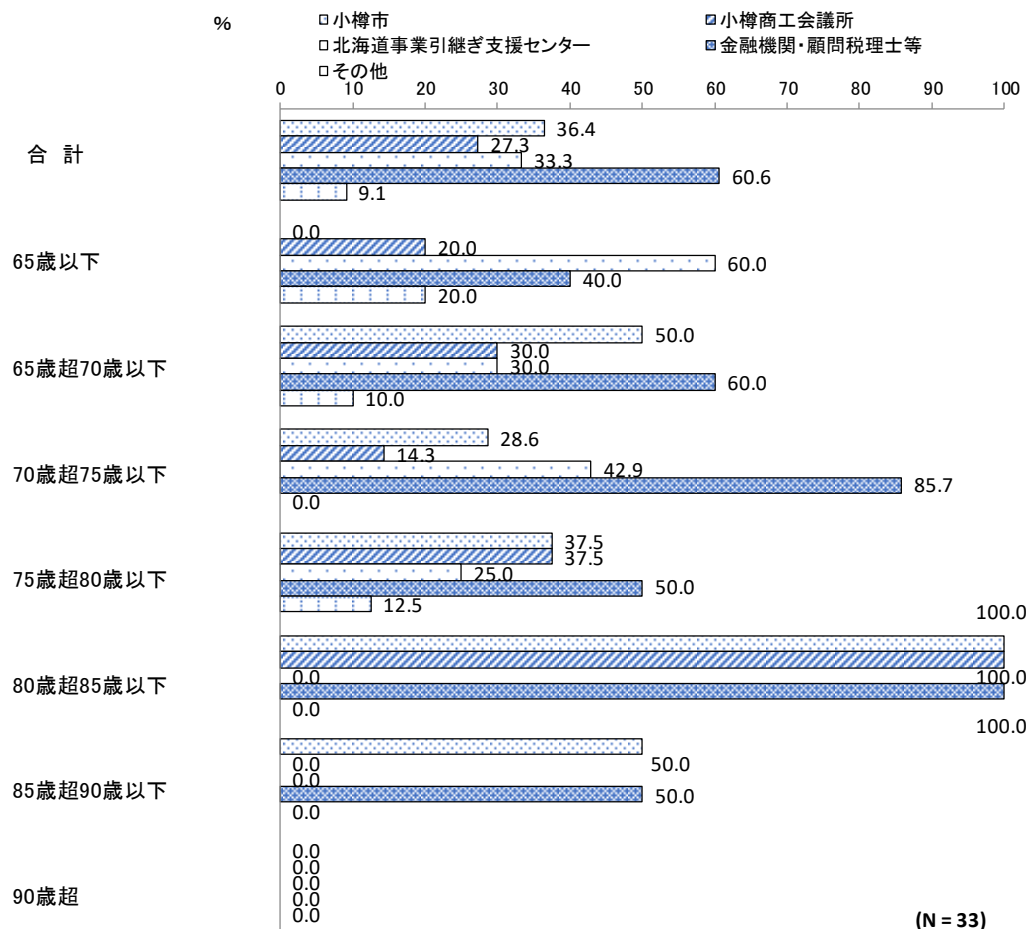
全体	小樽市	小樽商工会議所	北海道事業引継ぎ支援センター	金融機関・顧問税理士等	その他
33	12	9	11	20	3
100.0	36.4	27.3	33.3	60.6	9.1

相談してみたい機関について尋ねたところ、「金融機関・顧問税理士等」が 60.6%と最も高く、次いで「小樽市」が 36.4%、「北海道事業引継ぎ支援センター」が 33.3%となっている。

《その他の回答》

既に相談している (2 件)、 どこでも良いが、新事業を立ち上げてから

<代表者年齢別>

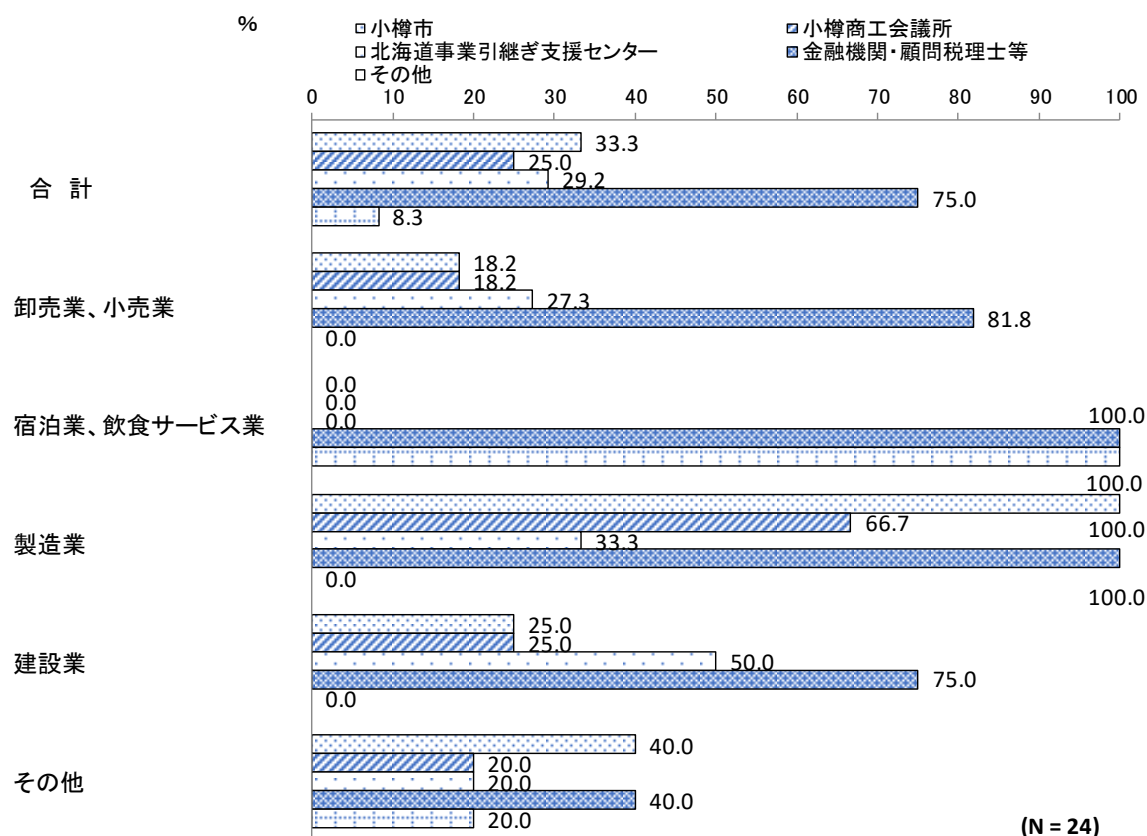


(上段:件数、下段:%)

	調査数	小樽市	小樽商工会議所	北海道事業引継ぎ支援センター	金融機関・顧問税理士等	その他
合計	33	12	9	11	20	3
65歳以下	5	0	1	3	2	1
65歳超70歳以下	10	5	3	3	6	1
70歳超75歳以下	7	2	1	3	6	0
75歳超80歳以下	8	3	3	2	4	1
80歳超85歳以下	1	1	1	0	1	0
85歳超90歳以下	2	1	0	0	1	0
90歳超	0	0	0	0	0	0

相談してみたい機関を代表者年齢別にみると、「北海道事業引継ぎ支援センター」は「65歳以下」が60.0%（3件）、「金融機関・顧問税理士等」は「70歳超75歳以下」が85.7%、「65歳超70歳以下」が60.0%、「75歳超80歳以下」が50.0%となった。また、「80歳超85歳以下」で「小樽市」、「小樽商工会議所」、「金融機関・顧問税理士等」が、「85歳超90歳以下」で「小樽市」、「金融機関・顧問税理士等」の回答がそれぞれ1件となった。

<業種別>

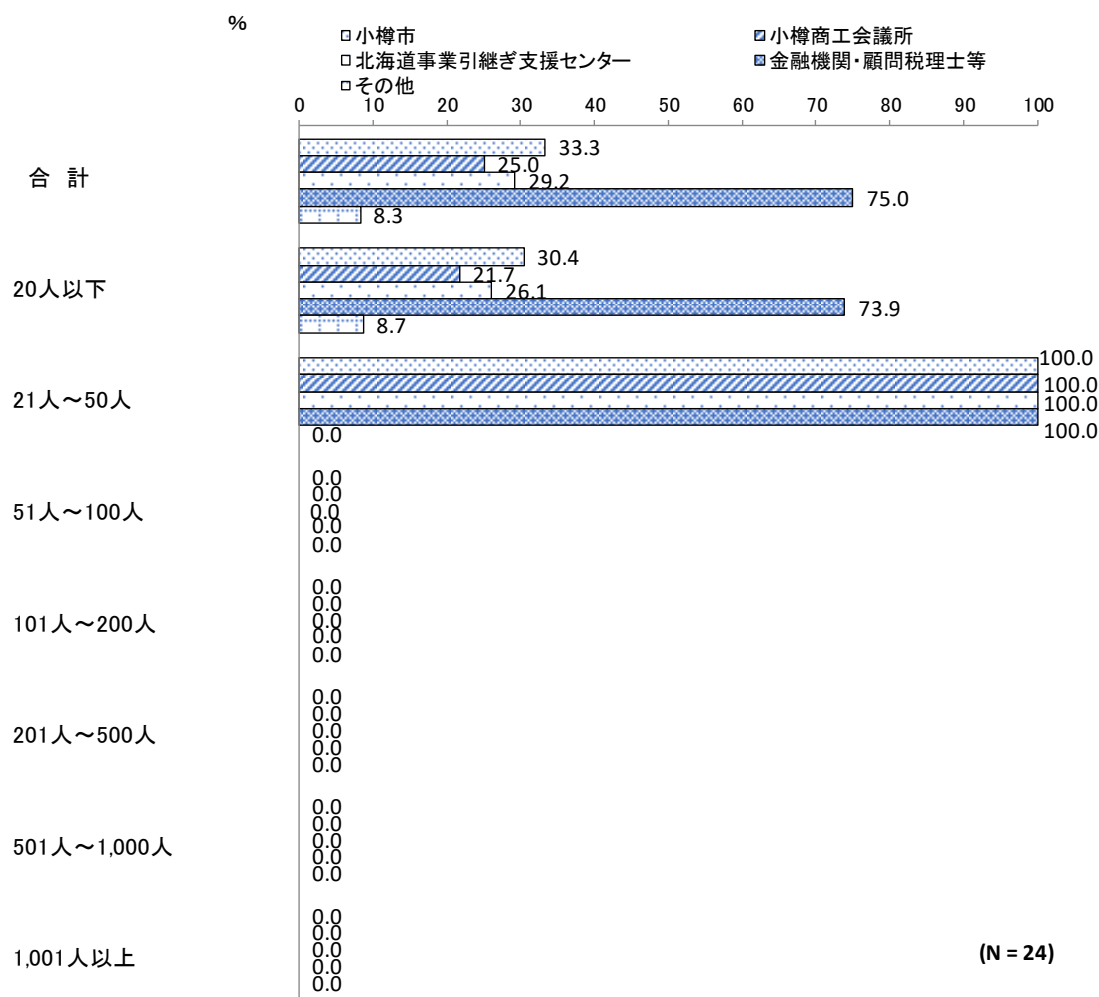


(上段: 件数、下段: %)

	調査数	小樽市	小樽商工会議所	北海道事業引継ぎ支援センター	金融機関・顧問税理士等	その他
合計	24	8	6	7	18	2
	100.0	33.3	25.0	29.2	75.0	8.3
卸売業、小売業	11	2	2	3	9	0
	100.0	18.2	18.2	27.3	81.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	0	0	1	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
製造業	3	3	2	1	3	0
	100.0	100.0	66.7	33.3	100.0	0.0
建設業	4	1	1	2	3	0
	100.0	25.0	25.0	50.0	75.0	0.0
その他	5	2	1	1	2	1
	100.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0

相談してみたい機関を業種別にみると、全ての業種で「金融機関・顧問税理士等」が最多となった。

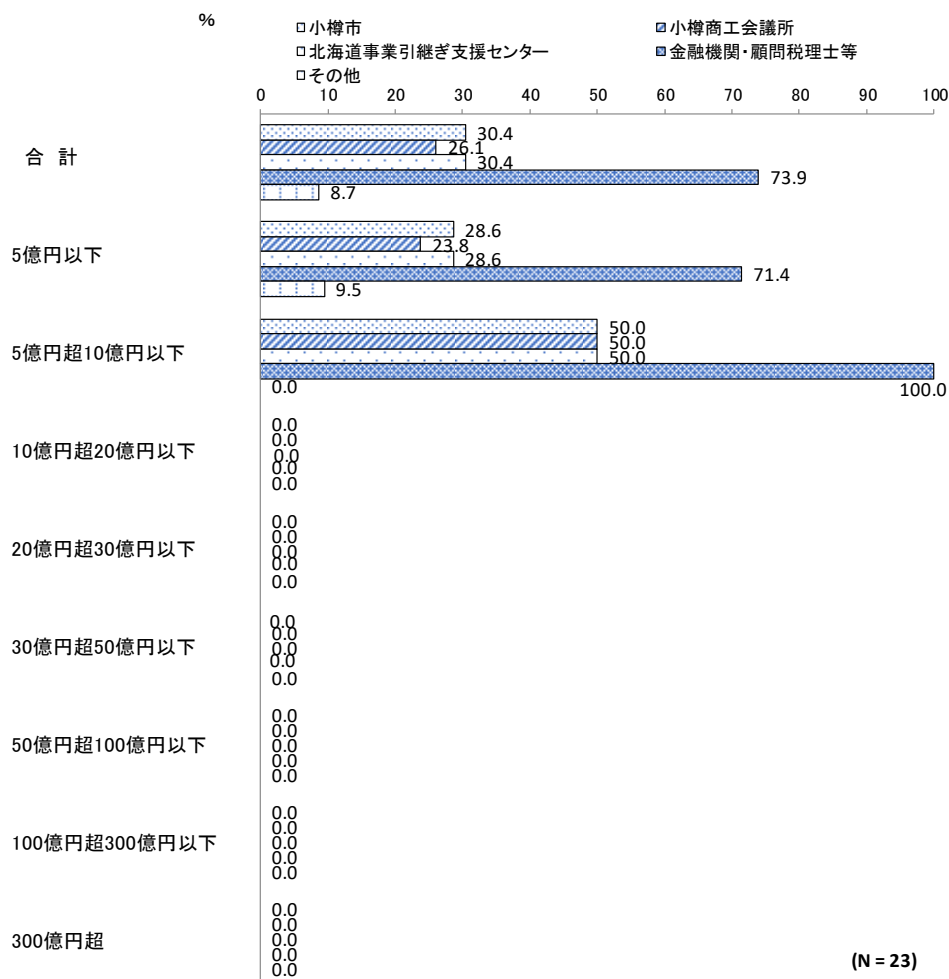
<従業員数別>



	調査数	(上段:件数、下段:%)				
		小樽市	小樽商工会議所	北海道事業引継ぎ支援センター	金融機関・顧問税理士等	その他
合計	24	8	6	7	18	2
	100.0	33.3	25.0	29.2	75.0	8.3
20人以下	23	7	5	6	17	2
	100.0	30.4	21.7	26.1	73.9	8.7
21人～50人	1	1	1	1	1	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
51人～100人	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101人～200人	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
201人～500人	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
501人～1,000人	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,001人以上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

相談してみたい機関を従業員数別にみると「金融機関・顧問税理士等」は「21人～50人」が100.0% (1件)、「20人以下」が73.9%となった。

<年商別>



(上段:件数、下段:%)

	調査数	小樽市	小樽商工会議所	北海道事業引継ぎ支援センター	金融機関・顧問税理士等	その他
合計	23	7	6	7	17	2
	100.0	30.4	26.1	30.4	73.9	8.7
5億円以下	21	6	5	6	15	2
	100.0	28.6	23.8	28.6	71.4	9.5
5億円超10億円以下	2	1	1	1	2	0
	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0
10億円超20億円以下	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20億円超30億円以下	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30億円超50億円以下	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50億円超100億円以下	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100億円超300億円以下	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300億円超	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

相談してみたい機関を年商別にみると「金融機関・顧問税理士等」は「5億円超10億円以下」が100.0%（2件）が最も高く、次いで「5億円以下」が71.4%となった。

問 1 2. ご意見・ご要望等

【問 1 2】小樽市による事業者支援などへのご意見・ご要望等がございましたら、ご記入ください。

小樽市による事業者支援などへのご意見・ご要望（主な回答）
税金の控除、新規設備導入への補助、施設のメンテナンス費用の助成金。
人件費を上げるために公共事業を増やす必要がある。もっと低所得層への支援が必要。
エネルギー高騰等の支援金、道からは出たが、市からも支援してほしい。売上減少に対する支援金等希望。
HP（小樽）くわしい情報を取り入れできない。
報酬額は一定のため、電気エネルギー等も含め物価上昇分の支援をしてほしい。コロナ禍の痛手の上に経費増では生き残れるかどうか。
コロナが落ち着きつつあるが、譲渡、廃業、縮小などで、お客様の売上げがじわじわ減っている。再度支援金をお願いしたい。
自己経営者の体調不良・高齢化の事もあり、休業及び廃業を税理士と検討しながら進める。
事業承継に当たり、借入金を0にしなくては満足な承継は出来ないと思うので其の方法があれば？
市からの支援金などがあると助かります。
小樽という街の魅力を高め、市外からも受け入れられる土壌を培う事が大事。住まいの支援もあれば、事業承継にも前向きに…
コロナ前に戻る様な売上げは無理だと思います。生産側も減少し価格も仕入するたび高くなっていて販売するのに苦勞しています。一層着物離れが加速している感があります。
事業者支援など助けられました。今後もまたあったら助かります。
人口減少が大きい。
何事もスピーディにやってほしい。
もっといろいろと改善できることはしてほしいです。
観光客が800万人と多いにもかかわらず、市に還元されていない。設備とかもっと良くしてほしい。
もう少し景気が良くなってほしいです。
これから小樽は観光はいいと思うけどコロナが明けたとはいえ不景気。もう少し中小企業への対策をしてほしい。支援など良くしてほしい。
我慢の状況が続いてる。
とにかく人口が増えないと景気がどうにもならない。何かで政策がないと変わらない。魅力ある小樽になってほしい。
小企業への事業者支援など。今後も引き続きお願いしたいです。
新しく会社を始めた企業に手厚い補助をお願いしたいです。
もっと個人経営の融資を厚くしてほしい。
若い人材が小樽市外に流出しない様、大手企業の誘致などお願いします。
一昨年は支援をいただいていた。売上が下がっているので今後も支援を継続してもらえると助かります。
昨年・今年と貨物自動車運送向けの支援金を確保してもらい、額は大きくはないが、助かりました。今後も燃料高騰が考えられるため支援を継続してもらいたい。
公共工事の発注を、今まで通り増やしてほしい。
油が値上がりし、その分補助していただいていたありがとうございます。
支援等の情報を広くわかりやすく発信してほしい。個人だと仕事をしているのが精いっぱいのため、自分から知ることがむずかしい。支援があったことを後で知る場合もある。
特に、親族に引継者がいない場合、とても良い相談機関だと思っております。知人等に該当者がいた折には、周知していきたいと思います。
少しでも若い人が住めるようにしてほしい。

ハローワークや、民間で対応いただけているので今は市にはない
物理的な支援もありがたいが、市民の側に立った精神的な支援を職員さんに期待しています。
環境改善、飲食店で働くことへの意識の改革（→皆事務等の職につきたがる）。
若い人が集まるような街づくり、活性化してほしい
コロナ期間中は助けていただいて店が維持でき助かりました。無かったら店は無くなっていただろう。
申請書類が複雑。
観光業にばかり力を入れているよう見受けられる。そうすると、地元に対する商売は成り立たないため、承継というより廃業を選ぶ。
高年齢で自分達でこれから客が減少しているのでどうしていいかわからない。
借入金を簡易的にしてほしい。
今後も支援があればうけたい。
アクリル板等支援してもらった。支援金が所得に含まれるため国保が上がる。支払うために土地を売ると税金がかかる。なんとかならないのか。意味がない。
個人事業主に対しては国からはあったが、小樽からはなかったように思う。あったのなら見つけにくい。商工会議所のほうが連絡をくれたりする。
光熱費の高騰が事業を圧迫し、存続が危ぶまれます。宿泊事業者に光熱費の補助又は割引などを考慮していただきたいと、切実に思っています。
支援金等は、一時凌ぎであってもありがたいです。これからもよろしくお願いします。
いつ、どのような事業者支援が行なわれているかわからない事が多かった。周知の仕方を見直してほしい。

Ⅲ 調査結果のまとめと考察

1. 原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響は、「マイナスの影響がある」が8割以上

原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響は、「マイナスの影響がかなりある」、「マイナスの影響がある」をあわせると82.5%で大多数を占めた。

「マイナスの影響がある」は、代表者年齢別では「マイナスの影響がかなりある」と「マイナスの影響がある」を合計した『マイナスの影響がある』はすべての年齢で6割を上回り、「80歳超85歳以下」では90.9%で最も多い。業種別では、『マイナスの影響がある』は「宿泊業、飲食サービス業」で92.8%と特に高くなっている。従業員数別では「101人～200人」と「1,001人以上」がそれぞれ100.0%（1件）、「20人以下」、「21人～50人」が8割以上となった。年商別では、『マイナスの影響がある』は「50億円超100億円以下」と「300億円超」を除き6割を超え、「20億円超30億円以下」と「100億円超300億円以下」は1件（100.0%）となった。

2. 原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁は、「一部価格転嫁できている」が4割以上

原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁は、「一部価格転嫁できている」が43.8%と最も高い。

代表者年齢別では、「一部価格転嫁できている」は「85歳超90歳以下」が50.0%、「65歳以下」が49.7%と高くなっている。業種別では「一部価格転嫁できている」は、「製造業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」でそれぞれ5割を超えている。従業員数別では、「一部価格転嫁できている」は「21人～50人」が65.4%と最も高い。年商別では「一部価格転嫁できている」が「20億円超30億円以下」で100.0%と最も高い。

3. 2022年度の売上高はコロナ禍以前と比べて「減少」が5割以上

2022年度の売上高はコロナ禍以前と比べて、「減少」が56.2%である。

代表者年齢別では、全ての年齢で「減少」が半数を超えた。業種別では、「減少」は「その他」を除いた業種で5割を超えて最も多くなった。従業員数別では「減少」は「101人～200人」、「1,001人以上」100.0%（各1件）と最も高く、次いで「20人以下」が51.1%、「21人～50人」が26.9%となった。

年商別では、「100億円超300億円以下」が100.0%（1件）、次いで「5億円以下」が50.9%、「30億円超50億円以下」が50.0%（2件）となった。

4. 2022年度の当期純利益はコロナ禍以前と比べて「減少」が6割以上

2022年度の当期純利益とコロナ禍以前との比較では「減少」が61.0%となった。

「減少」は代表者年齢別では、全ての年齢で5割を超え、業種別では全ての業種で4割を超えた。従業員数別では「減少」は「101人～200人」、「1,001人以上」が100.0%（各1件）で最も高く、次いで「20人以下」が55.6%、「21人～50人」が46.2%となっている。年商別では「減少」は「100億円超300億円以下」が100.0%（1件）で、次いで「10億円超20億円以下」が66.7%、「5億円以下」が55.6%と続いている。

5. 人手不足の状況は「足りている」が6割以上

人手不足の状況は「足りている」が69.6%と最多であった。

「足りている」は代表者年齢別では、全ての年代で6割を超えて高かったものの、業種別にみると「宿泊業、飲食サービス業」では「不足している」が78.6%とこの業種のみで他業種とは逆の傾向となっている。従業員数別では「不足している」は「51人～100人」が72.7%と最も高く、次いで「21人～50人」が59.3%となっており、年商別では「不足している」、「30億円超50億円以下」がそれぞれ100.0%と最も高く、次いで「5億円超10億円以下」、「10億円超20億円以下」がそれぞれ50.0%となっている。

6. 人手不足への対応として検討している施策は、「賃金のベースアップ」が4割以上でトップ

人手不足への対応として検討している施策は、「賃金のベースアップ」が4割強を占め最多、以下「労働条件（休日・勤務時間等）の見直し」が34.0%、「求人広告の見直し」が33.3%と続いている。

代表者年齢別では「賃金のベースアップ」は「65歳超70歳以下」、「70歳超75歳以下」と「80歳超85歳以下」で4割半ばを占めて最も多い。業種別では、「賃金のベースアップ」は「卸売業、小売業」で52.9%、「労働条件（休日・勤務時間等）の見直し」は「建設業」で47.1%、「求人広告の見直し」は「宿泊業、飲食サービス業」で81.8%となった。

「賃金のベースアップ」は従業員数別では、「51人～100人」が75.0%、年商別では「30億円超50億円以下」が100.0%で最も高い。

7. 事業承継の状況は、「後継者候補も後継者もない」が4割以上でトップ

事業承継の状況は、「後継者候補も後継者もない」が4割以上を占め、最多であった。

代表者年齢別では「後継者候補も後継者もない」で「75歳超80歳以下」で5割、「65歳以下」で4割、「65歳超70歳以下」、「70歳超75歳以下」、「80歳超85歳以下」で3割を占め、業種別では、「既に後継者が決定している」は全ての業種で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」で5割、その他の業種で3割を占めている。「既に後継者が決定している」は、従業員数別において「51人～100人」で80.0%と最も高く、年商別では「30億円超50億円以下」で3件（75.0%）が最も高い。

8. 事業承継の課題は、「事業承継の適切なタイミングや手順」が18.4%でトップ

事業承継の課題は、「課題は特にない」を除いて、「事業承継の適切なタイミングや手順」が18.4%と最も高く、次いで「後継者候補の育成」が17.1%、「後継者・後継者候補の確保」が13.3%となっている。代表者年齢別では、「事業承継の適切なタイミングや手順」は「80歳超85歳以下」で25.9%と最も高く、業種別では「事業承継の適切なタイミングや手順」は、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」でそれぞれ2割と同率で高い割合となった。従業員数別は「事業承継の適切なタイミングや手順」では「21人～50人」で28.0%と最も高い。

9. 事業承継に関して活用したい支援は、「事業承継に関する情報収集」が5割以上でトップ

事業承継に関して活用したい支援は「事業承継に関する情報収集」が53.8%と最も高く、次いで「事業承継に関する金融支援」が31.4%、「後継者とのマッチング」が25.6%となっている。

代表者年齢別、業種別では、「事業承継に関する情報収集」は、全ての年齢・業種で最多であった。従業員数別では、「事業承継に関する情報収集」では「20人以下」が55.3%が最も高く、次いで「21人～50人」が53.8%となっている。年商別では、「事業承継に関する情報収集」では「30億円超 50億円以下」が100.0%（1件）、次いで「5億円超 10億円以下」が66.7%、「5億円以下」が53.3%となった。

10. 事業承継に関する相談は「相談してみたい」割合は、14.5%

事業承継に関する相談は「相談してみたい」と回答した割合は、14.5%であった。

代表者年齢別では、「相談してみたい」との回答は「85歳超 90歳以下」で50.0%（2件）が最も高い。業種別では、「特に相談する必要はない」は、全ての業種で8割を上回り、従業員数別では「相談してみたい」は「20人以下」が16.3%と最も高く、年商別では「相談してみたい」が「5億円超 10億円以下」が16.7%（2件）で最も高く、次いで「5億円以下」が15.1%となった。

11. 相談してみたい機関は「金融機関・顧問税理士等」が、60.6%が最多

相談してみたい機関は「金融機関・顧問税理士等」が、60.6%と最も高い。「金融機関・顧問税理士等」は代表者別では「70歳超 75歳以下」が85.7%、業種別では「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」がそれぞれ100.0%（1件、3件）となっている。「金融機関・顧問税理士等」は従業員数別では「21人～50人」が100.0%（1件）、年商別では「5億円超 10億円以下」が100.0%（2件）が最も高い。

IV 卷末資料

1. 調査依頼状

各位

令和5年6月吉日

(株)東京商工リサーチ
小樽支店

中小企業等実態調査
「小樽市内事業者の抱える経営上の課題についてのアンケート調査」
ご協力をお願い

拝啓、ますますご隆昌のこととお慶び申し上げますとともに、平素は弊社に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

(株)東京商工リサーチでは、企業総合情報サービス会社として企業信用調査・市場動向調査・産業調査のほか、様々な情報コンテンツを提供しております。

このたび、「小樽市(産業港湾部産業振興課)」より委託を受け、小樽市内の事業者様の、経営上の課題に関するご意見をうかがいたく、アンケート調査票を送付させていただきました。

ご多忙のおり大変恐縮ではございますが、同封したアンケート票をご確認・ご記入の上、返信用封筒またはFAXにて7月31日までにご回答くださいますようお願いいたします。

また今回、事業者が抱える代表的な課題である事業継承に関して、小樽市における「事業継承支援施策のご案内」リーフレットを同梱させていただきました。

非礼ながら書中をもちまして益々のご健勝を祈念申し上げますとともに、なにとぞご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

※ なお、ご返信いただいたアンケートは厳重に保管し、回答企業及び個人が特定されるような形で公表されることは一切ございません。

【アンケートに関する問い合わせ先】

株式会社 東京商工リサーチ 小樽支店

担当：村上

〒047-0031 北海道小樽市色内1-9-1 松田ビル3F

電話 0134-25-3151 FAX 0134-25-3262

E-mail : otaru.br@tsr-net.co.jp

2. 調査票

小樽市中小企業等実態調査票

■ 貴社名、回答者様のご役職・ご氏名等をご記入ください。

貴社名	代表者名・年齢	歳代
部署名	役職	
氏名	TEL	
e-mail		

各設問について、該当する番号に○をつけてください。
一部設問については、記述もお願いいたします。

【原材料、エネルギー価格の上昇による影響について】

問1 原材料、エネルギー価格の高騰による業績への影響はありますか。

1. マイナスの影響がかなりある 2. マイナスの影響がある 3. 影響はない

問2 原材料、エネルギー価格高騰に伴うコスト上昇分の価格転嫁はできていますか。

1. すべて価格転嫁できている 2. 一部価格転嫁できている
3. 価格転嫁は全くできていない 4. 影響はほとんどない

問3 2022年度の売上高はコロナ禍以前と比べてどのようになっていますか。

1. 増加 2. 変わらない 3. 減少

問4 2022年度の当期純利益はコロナ禍以前と比べてどのようになっていますか。

1. 増加 2. 変わらない 3. 減少

【人手の確保について】

問5 全国的に人手不足が問題となっていますが、現況、人手は足りていますか。

1. 足りている (問7へ) 2. 不足している

問6 人手不足への対応としてどのような施策を検討されていますか。(複数回答)

1. 賃金のベースアップ 2. 労働条件(休日・勤務時間等)の見直し
3. DXを活用した省人化 4. 求人広告の見直し 5. 設備導入等による生産性の向上
6. 外国人研修生の採用 7. その他()

【事業承継について】

後継者がおらず、経営者の高齢化から廃業を余儀なくされる事業者が増加しており、どのように事業を引き継いでいくかが、全国的にも課題となっております。

問7 事業承継について、該当する状況に1つだけ○をおつけください。

1. 既に後継者が決定している 2. 後継者候補はあるが確定していない
3. 後継者候補はあるが交渉が難航している 4. 後継者候補も後継者もない 5. 未定

問8 事業承継を行うに当たり、課題と思われるもの上位3つまでに○をおつけください。(複数回答)

1. 後継者・後継者候補の確保 2. 後継者候補の育成 3. 株主や従業員等の理解
4. 仕入先や販売先への説明と関係維持 5. 借入金や債務保証の引き継ぎ
6. 事業承継にかかるコスト 7. 相続税・贈与税等の税金対策
8. 事業承継の適切なタイミングや手順 9. 相談できる相手がいない・分からない
10. 課題は特にない (問12へ)
11. その他 ()

問9 事業承継に関して活用したい支援に当てはまるもの上位3つまでに○をおつけください。(複数回答)

1. 事業承継に関する情報収集 2. 事業承継に関するセミナー
3. 専門家の派遣 4. 後継者とのマッチング
5. 事業承継に関する金融支援 6. 事業売却等の支援
7. その他 ()

問10 事業承継に関する相談について、当てはまるものに○をおつけください。

1. 相談してみたい 2. 特に相談する必要はない (問12へ)

問11 相談してみたい機関全てに○をおつけください。(複数回答)

1. 小樽市 2. 小樽商工会議所 3. 北海道事業引継ぎ支援センター
4. 金融機関・顧問税理士等
5. その他 ()

問12 小樽市による事業者支援などへのご意見・ご要望等がございましたら、ご記入ください。

[]

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、7月31日(月)までに、同封の返信用封筒による投函(切手不要)、
またはFAXにて、ご返信下さいますよう、よろしくお願いいたします。

【送信先】株式会社東京商工リサーチ 小樽支店

FAX 0134-25-3262